

**ICT街づくり推進会議
共通ID利活用WG・SWGにおける
これまでの検討結果について**

平成26年6月3日

1. 検討の趣旨

- (1) 「街づくり」事業の今年度の主な目的は「各地域の成果の全国展開の促進」。
全国展開の具体策である「プラットフォーム」と「共通ID」について、WGで検討。
- (2) 「共通ID」は、「安全」かつ「確実」な利用者認証を担うもので、「プラットフォーム」の重要な機能。
自治体に「ID」が乱立せず、「共通ID」が普及することが、「プラットフォーム」を通じた成果の横展開に不可欠。
- (3) 昨年成立した「番号制度」に基づき、2016年より「個人番号カード」の配布が開始。
今後自治体の「共通ID」を考えるにあたって、有効なツールとなるもの。
「共通ID利活用WG」(サブワーキンググループ(SWG)を含む)では、このカード機能の内、官民双方で利用可能となる「公的個人認証」機能について、その普及策を重点的に検討。
- (4) 今般の検討では、上記カードの用途を官民の幅広い分野に拡大し、その利便性向上を図る観点から、利用者の裾野が広い通信・放送分野において、具体的な利活用方策を検討。

2. 検討の成果

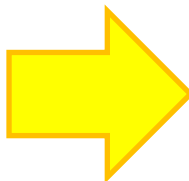
① 使いやすいインターフェースとして「テレビ」の活用

② カードの機能の多目的利用

という活用方策のほか、WGにおける議論も踏まえ、実証すべきユースケースについて整理。

これまでの議論のポイント

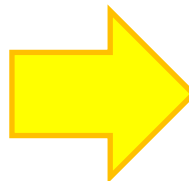
(1) 使いやすいインターフェースとして「テレビ」の活用



実証事業の方向性

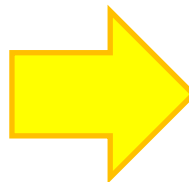
- ケーブルテレビをユーザーインターフェースとしてヘルスケア情報の提供を行うケースの具体化を図る。

(2) カードの機能の多目的利用

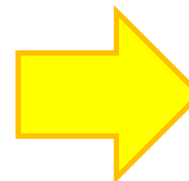


- 医療機関での受診時に一枚のカードで
 - ・オンラインによる健康保険の資格の即時確認
 - ・支払いの具体化を図る。

(3) 公的個人認証サービスのユースケースモデル:
「本人確認」「資格確認」「変更確認」



- SWGでの議論を十分に踏まえ、「本人確認」「資格確認」「変更確認」の全てのモデルについての網羅を図る。



- その他、WGやマイナンバー等分科会などの議論を踏まえ、公的個人認証サービスの利活用について検討する。

● 実証事業で実施するユースケースの要件は以下の通り

(1) 必須ユースケース

WGにおける議論を十分に踏まえ、以下のユースケースを必ず実施すること。

- ① ケーブルテレビをユーザーインターフェースとしてヘルスケア情報の提供を行うユースケース
(SWGにおいて議論のあった情報を中心として、その他の様々な情報の提供等についての追加提案も可)
※共通的平台フォーム(PF)を設置し、受付機関として2以上のケーブルテレビ会社の協力を得て実証を実施
- ② 医療機関受診時において、一枚のカードでオンラインによる健康保険の資格の即時確認及び支払いを行うユースケース
(SWGにおいて議論のあったサービスを中心として、その他の様々なサービスの提供等について追加提案も可)
- ③ 放送・通信分野を中心とした「変更確認」のモデルに当てはまるユースケース

(2) 提案ユースケース

(1)に加え、WGやマイナンバー等分科会などの議論を十分に踏まえたユースケースを提案することが望ましい。

(3) その他

- ※ 公的個人認証サービス(模擬)について、各ユースケースで共通のものを用いてもよい。
- ※ 各ユースケースについて、共通のPFを設置して実証を実施することが望ましい。

●マイナンバー等分科会の検討においても、公的個人認証サービスの利用拡大等についていくつか指摘が行われている。

※マイナンバー等分科会：IT総合戦略本部新戦略推進専門調査会の下に、平成26年2月より設置されている会議であり、個人番号カードの利活用方策、マイポータル/マイガバメントの在り方、法人番号の利活用方策、個人番号の更なる利活用ニーズ等について検討を行っている。

「IT総合戦略本部新戦略推進専門調査会マイナンバー等分科会中間取りまとめ」(H26.5.20新戦略推進専門調査会マイナンバー等分科会決定)

1. 個人番号カード

① 各種カード類の個人番号カードへの一体化/一元化

P5・キャッシュカード、クレジットカード等、民間が発行するカードについても、国民や民間事業者のニーズを踏まえ、後述の公的個人認証サービスの民間開放と併せ、個人番号カードとの一体化や連携等につき、官民相互にメリットが得られるよう、柔軟に検討を進める。

③ 公的個人認証サービスの利活用拡大

P6・民間による利用拡大を図る観点から、金融機関や医療機関等、CATV事業者等の民間事業者への署名検証者の開放に向け、その要件を早期に明らかにするとともに、利用事例(ユースケース)の明確化に係る実証、証明書の効果に関する周知や、積極的な利用の働きかけ等を行う。

2. マイポータル/マイガバメント

④ ワンストップサービス

P8・ワンストップサービスについては、引越しや死亡等のライフイベントに際し、住所変更に伴う契約・解約・変更等、同時に多数の手続が、官民にわたって必要となることから、その負担を軽減するものとして、マイガバメント上で実現を図るべきである。

その際、ライフライン事業者、金融機関や郵便等、多くの機関の参加を得ることで、高い利便性と費用対効果を実現できるよう、現行のサービスも踏まえ、業務の見直し、情報連携の方法やインセンティブの付与等について検討を進めるとともに、システム構築や働きかけを行う。

⑤ マイガバメント上のサービスの「電子化」

P8・利用者の利便性を高めるとともに、サービス提供者の負担も軽減する観点から、郵送される書面の内容を転記したり、別途保管したりする必要がないよう、必要な官民の証明等を電子的データとして受領できる「電子私書箱」の構築に向け、法的効力の整理やそれを利用した手続の見直し等について、検討する。

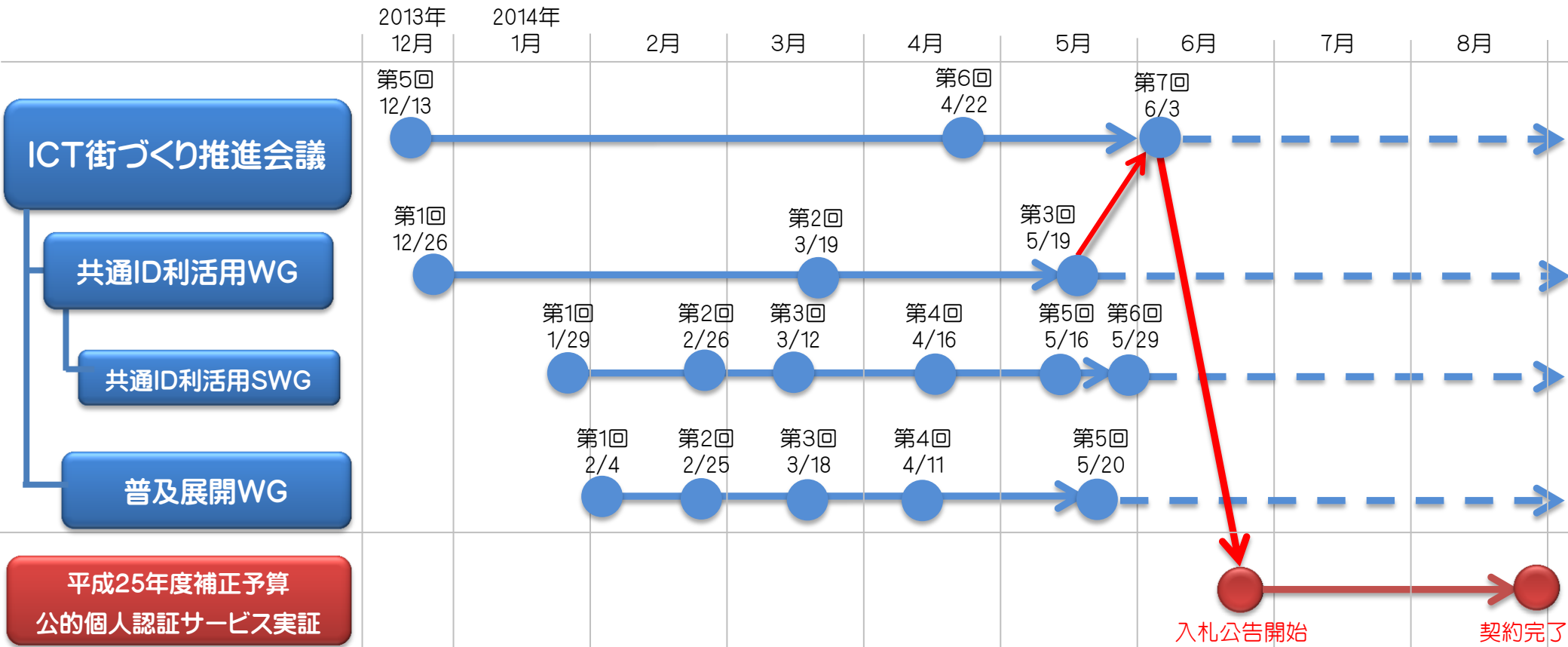
⑦ 多様な利用手段・機会の提供

P9・個人番号カードによるログインについて、スマートフォン、タブレット端末やCATV等、普及している媒体に幅広く対応させるとともに、CATVにおいては、次世代セットトップボックスへの個人番号カードの読み取り機能の内蔵など、具体的な対応のあり方を検討する。

3. 今後のスケジュール

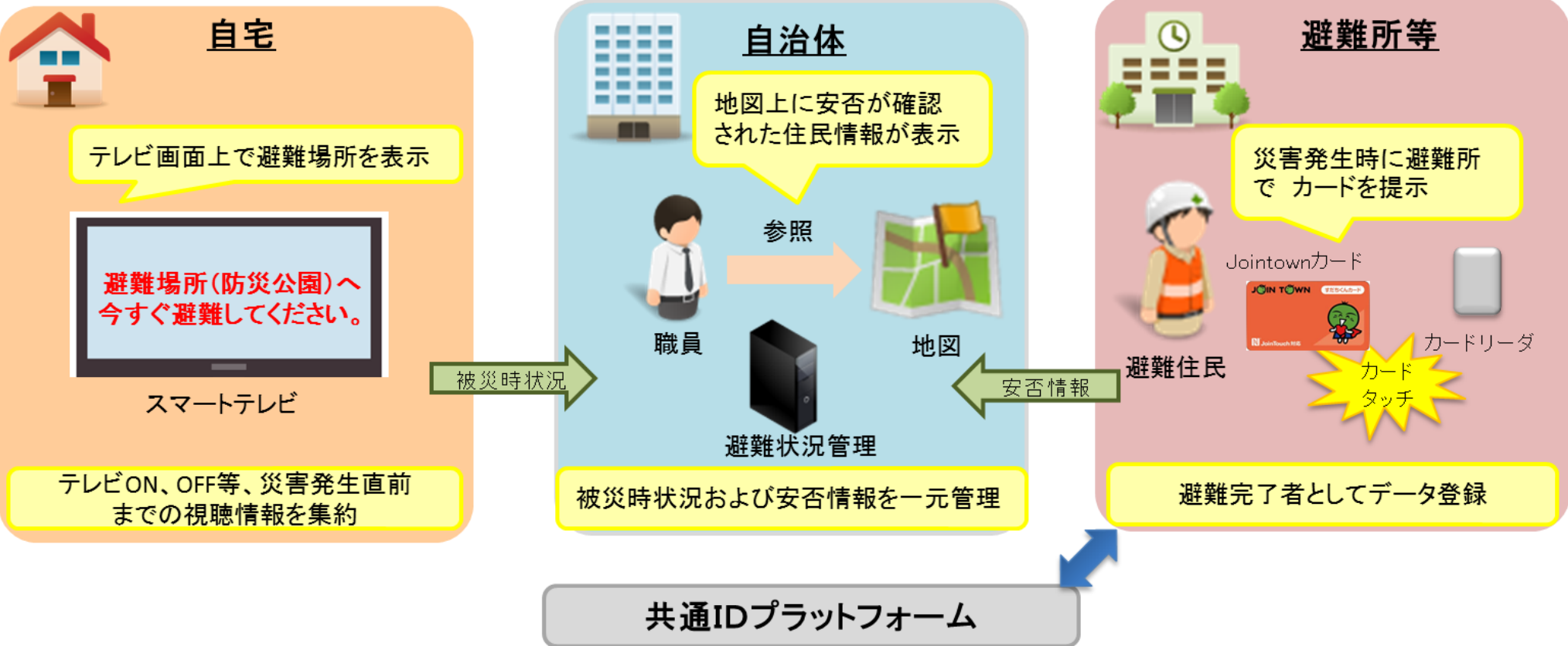
- ① 導入にあたって関係者に必要な「作業」と「コスト」の明確化
- ② 「技術面」、「ルール面」の課題の明確化
- ③ ユースケース実現に関する関係者のコンセンサス

という、カードの具体的な利活用方策における課題の解決を図るため、平成25年度補正予算を活用した実証実験を実施。



●「放送と通信の融合による、地域力・地域連携を活かした災害に強い徳島プロジェクト（一部）」

- ① テレビ画面上で個々の住民に最適化された避難指示を表示
- ② 災害発生時のテレビの視聴ログを収集し、＜在宅・不在＞の推定情報を自治体等へ提供し、救助活動を支援
- ③ 避難所や医療機関等でチェックインした住民のログを収集し、自治体等に安否情報を提供（避難所や医療機関等への救援物資の効率的な配分を可能化）



- 「平常時の利便性と急病・災害時の安全性を提供する市民参加型ICTスマートタウン(一部)」
「あすけあいカード」内蔵の番号に既往歴や投薬歴など個人情報をつなぎ、救急搬送の際に救急車内で読み取ることで搬送に役立てると同時に番号に回数券情報を結びつけ、カード1枚でコミュニティバスを利用可能とするなど住民に様々なサービスを提供。

情報収集系機能 (モニターを募り 豊田市域全域で展開)

自動車+スマホで収集



プローブデータ

- ・渋滞情報
- ・通行規制・災害



一般市民 観光客



つぶやきデータ

- ・ミクロな渋滞・災害情報
- ・高齢者のまちの支障箇所
- ・観光客から提供される情報



医療・緊急サービス (足助地区から開始)

救急救命活動支援

- ・足助病院の利用者が、他地域で救急搬送される場合や他病院に合う場合、**カード内蔵の番号**に紐付けされた既往歴や投薬歴などの個人情報(足助病院DB)を活用可能(他病院や救急者に読み取り端末を設置)



プローブ情報や
災害情報を活用

移動・福祉サービス (足助地区から開始)

コミュニティバス利用料支払い

- ・回数券を**カード内蔵の番号**に紐付けして活用
- ・高齢者の暮らしやすいまちづくり、インフラ整備



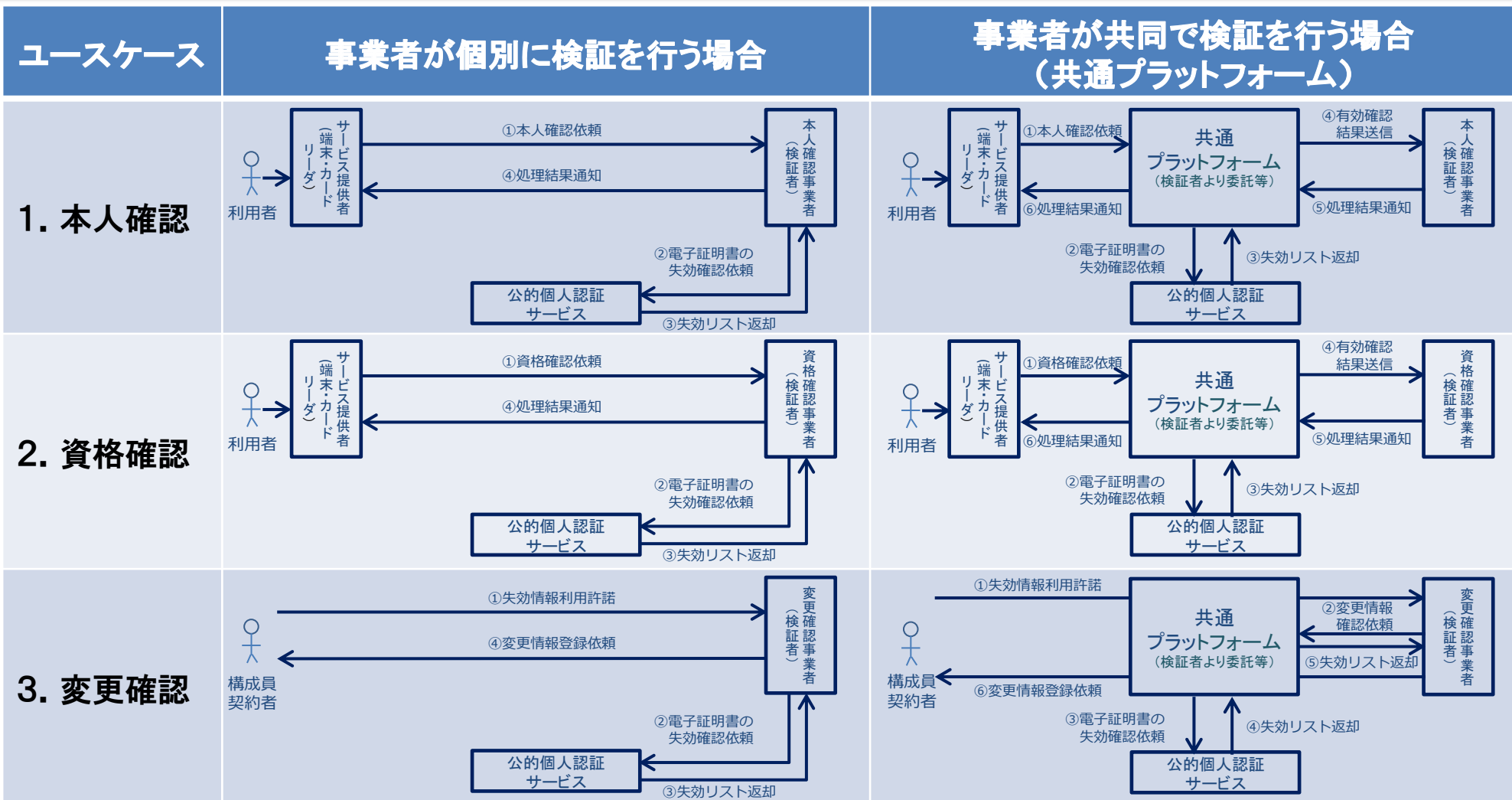
交通・医療融合カード
(あすけあいカード)



- 「公的個人認証サービス」の活用により、安全・確実な本人確認等が可能となり、高いセキュリティレベルが要求される各種サービスにおける様々な利用シーンが想定
- 具体的には、以下の3つのユースケースモデルに分類することが可能

ユースケース概要	メリット	適用例
<p>1. 本人確認 各種サービス契約・提供時において、利用者が本人であることを確認する業務</p>	<p>○利用者 公的証明書のコピー、郵送等の手間が省ける。 ○本人確認事業者 電子的本人確認が可能となり、適切なサービス提供等が可能となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話契約時の本人確認 ・生命保険契約時の本人確認 ・銀行口座開設時の本人確認
<p>2. 資格確認 各種サービス提供時において、利用者にサービスを受ける資格があることを確認する業務</p>	<p>○利用者 1枚のカードで多種多様なサービスを受けることができる。 ○資格確認事業者 電子的資格確認が可能となり、適切なサービス提供等が可能となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・IP-VODサービス提供時の資格確認 ・支払/預金引落とし等の資格確認
<p>3. 変更確認 各種サービスの契約者の基本4情報の変更の有無を確認する業務</p>	<p>○利用者 変更確認事業者に対する基本情報等の変更手続を失念していた場合について、アナウンスを受けることが可能となる。 ○変更確認事業者 利用者における電子証明書の有効性が確認でき、基本4情報等に対する何かしらの変更が入ったこと等が確認できる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生命保険契約者の変更情報確認 ・銀行口座契約者の変更情報確認 ・権利者団体構成員の変更情報確認

- 各ユースケースにおける機能構成図の概要は以下のとおり
- 電子署名及び電子利用者証明の検証の機能を「共通プラットフォーム」として複数の事業者が共同で整備することにより、アプリケーション実装等が軽減されることが期待される



ユースケース例(CATV)

●ケーブルテレビにおける資格確認の活用イメージ

ケーブルテレビのセットトップボックスのカードリーダーから個人番号カード(公的個人認証サービスの電子利用者証明の機能)を使って認証後、テレビ画面上でヘルスケア情報などセキュリティレベルの高い情報が確認できる。

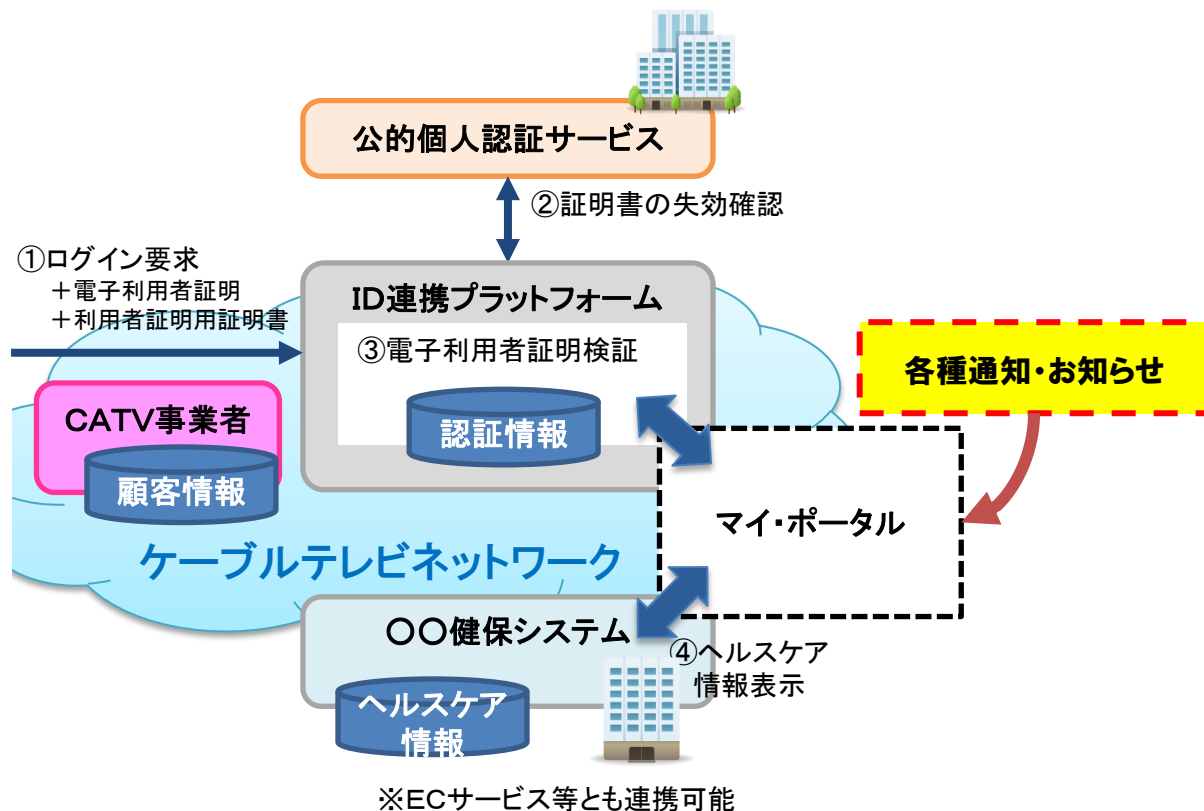
TV上にメニューを表示



セットトップ
ボックス

カードリーダー

個人番号カード



<特徴>

- ・1枚のカードでTV画面から様々なサービスを受けることができるようになる
- ・マイ・ポータルとの連携可能性

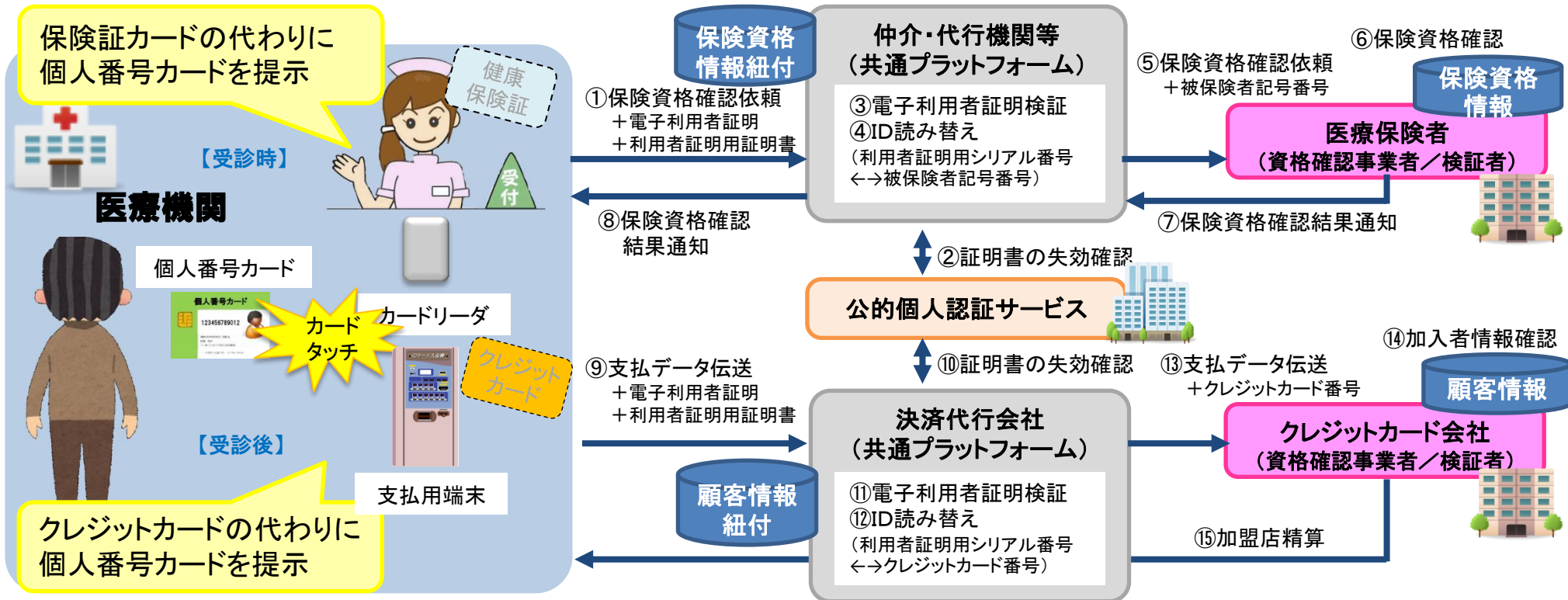
<要検討事項>

- ・認証局とのやりとりによって生ずるコストと必要作業
- ・資格確認機能を使った健保システム等との連携方式
- ・使いやすいユーザーインターフェースの整備 等

ユースケース例(医療・決済)

●医療・決済分野における資格確認の活用イメージ

個人番号カード(公的個人認証サービスの利用者証明用シリアル番号)と被保険者記号番号をあらかじめ紐付けておくことで、医療機関受診時において、健康保険証の代わりにカードを提示し、オンラインによる健康保険の資格の即時確認を行う。同様に、クレジットカード番号をあらかじめ紐付けておくことで、医療費支払時に個人番号カードを利用した支払いを行うことができる(テビットカードもほぼ同様)。



<特徴>

- ・医療機関等において、1枚のカードで受付から支払までを済ませることが可能

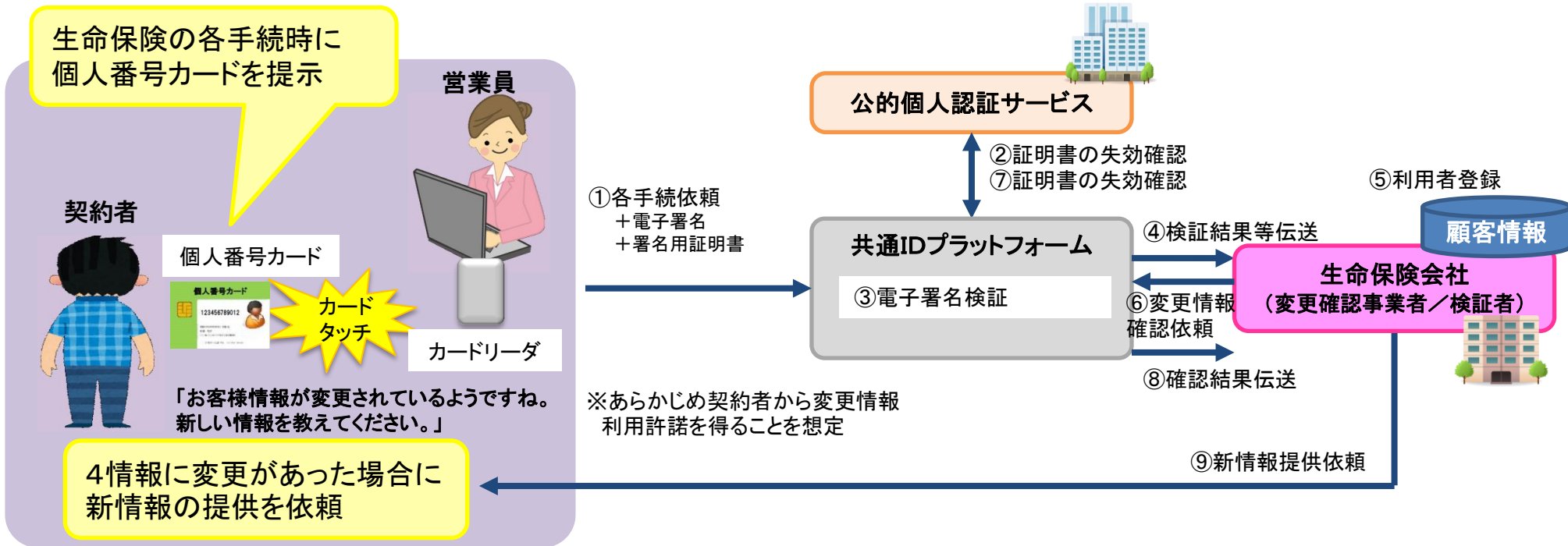
<要検討事項>

- ・認証局とのやりとりによって生ずるコストと必要作業
- ・資格確認の機能を使った保険者やクレジットカード会社との連携
- ・公的個人認証サービスの利用者証明用シリアル番号と被保険者記号番号・顧客情報の紐付け情報の管理 等

ユースケース例(保険・銀行)

●保険分野における変更確認の活用イメージ

各手続を個人番号カード(公的個人認証サービスの電子署名の機能)で行っていただき、生命保険会社側では保存してある署名用証明書の失効情報を定期的に確認することで、契約者の4情報の変更有無を把握でき、契約者に新情報提供を依頼できる。



<特徴>

・顧客情報の変更有無や年月日を把握・連携することで、お客様対応が強化されることが期待

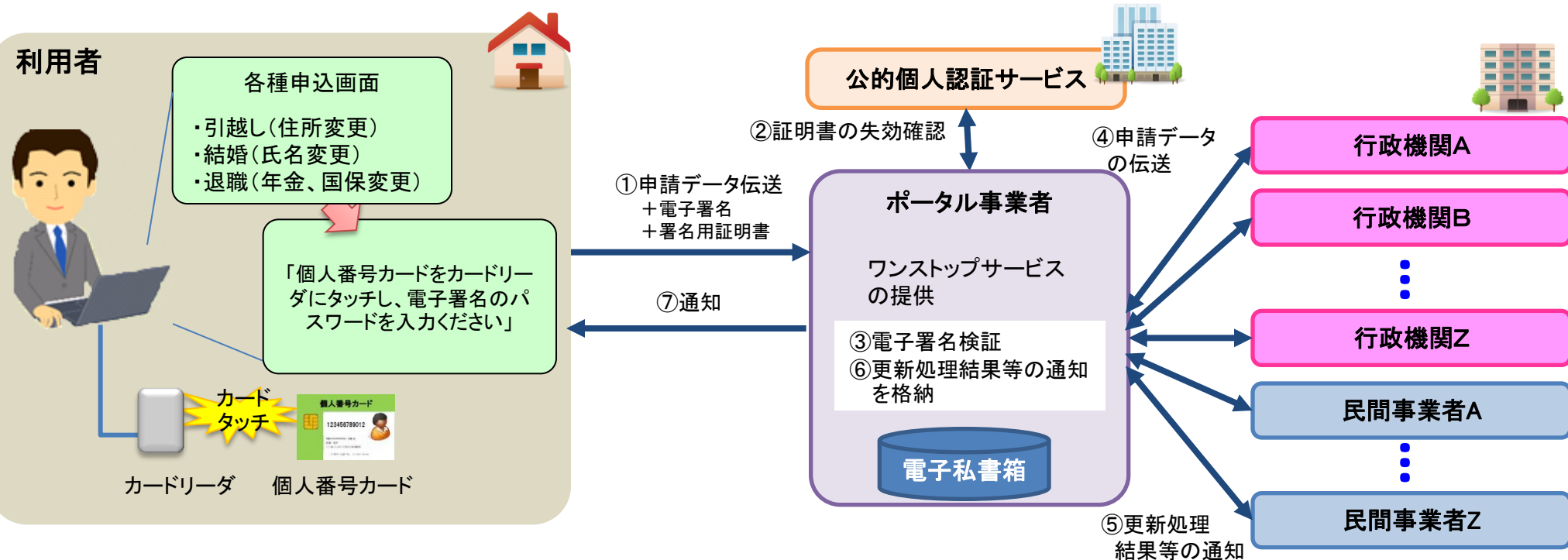
※ 金融機関においても同様のユースケースで同様の効果が期待。

<要検討事項>

・失効情報による4情報の変更有無の確認に際し、契約者の許諾の取得方法について検討が必要 等

●電子私書箱・手続のワンストップ化における本人確認の活用イメージ

利用者は、ライフイベントの際の諸手続に関し、ワンストップサービスを行うポータルにおいて個人番号カードを活用した認証を行い、申請手続を行うことにより、ポータルから各行政機関や民間事業者に対して一括申請・届出が可能となる。
また、官・民双方からの通知書面等の受け取りに、電子私書箱を活用することが考えられる。



<特徴>

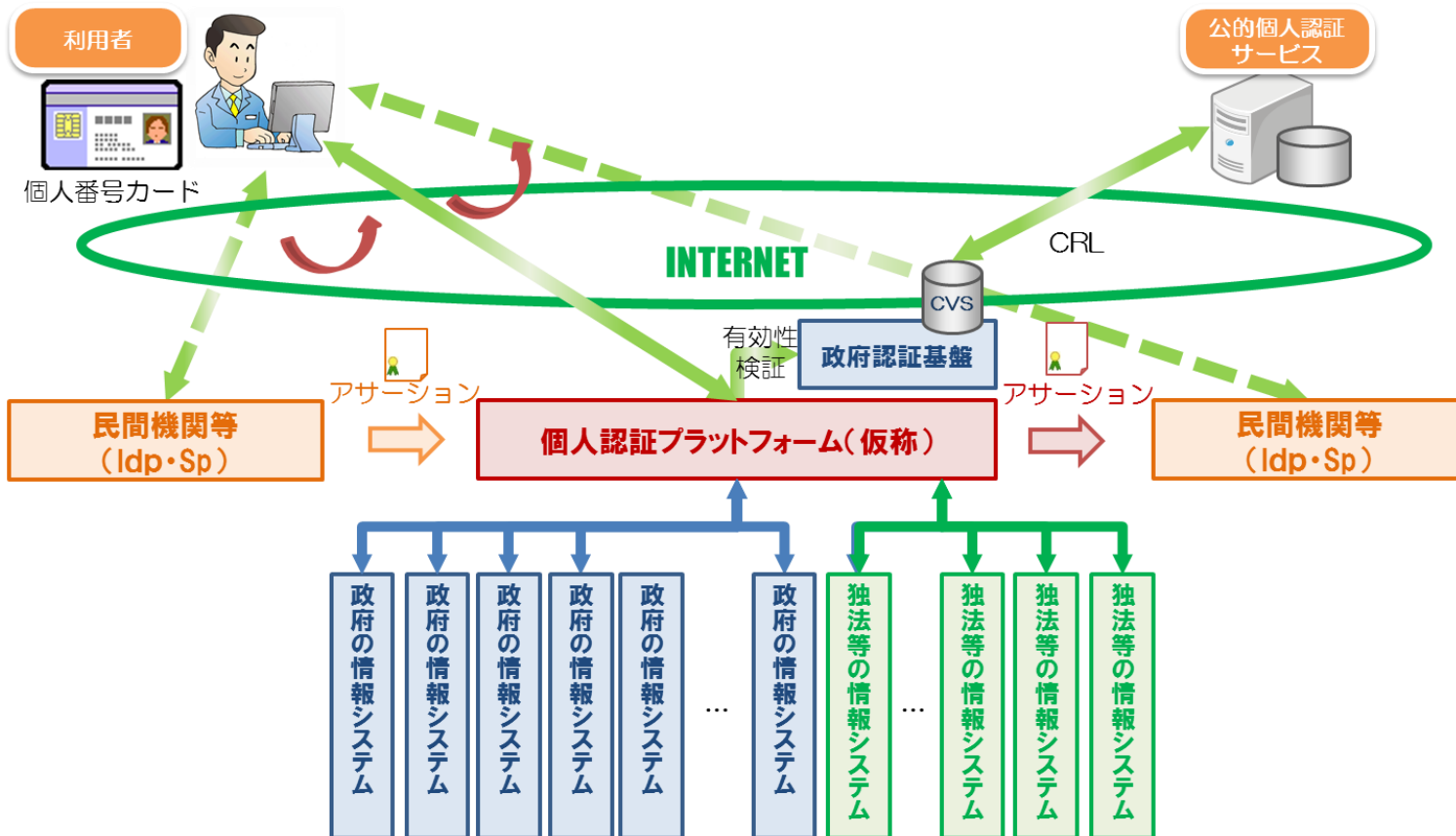
- ・一括申請・届け出が可能となり、各機関、部署ごとに申請・届出をする必要がなくなる。
- ・各お知らせ情報が利用者の電子私書箱に連絡されるため、手続漏れ等を未然に防ぐことが可能

<要検討事項>

- ・到達保証に関する考え方、制度の検討
- ・申請手続に関してのポータル事業者、行政機関及び民間事業者のポリシー整理
- ・ポータル事業者と行政機関・民間事業者との間で連携する情報／文書の形態や仕様の策定 等

●政府情報システムにおける資格確認の活用イメージ

政府の電子申請・システム全体で個人番号カードによる認証方法を導入・併用し、一度の認証で、複数システムのID・パスワード入力を代替し、多くの電子署名を省略できる仕組みとすれば、第3の認証方法として確立できる可能性あり。



<特徴>

- ・複数システムのID・パスワード入力を代替し、多くの電子署名を省略することにより、行政手続のオンライン利用促進

<要検討事項>

- ・単一の手続・システムではなく政府全体での導入 (ICカードリーダの問題)
- ・民間との認証連携や、代理申請への拡張 等

(参考)これまでの議論の経緯について

※一部再掲あり

共通ID利活用WGについて

●ICT街づくり推進会議の下部組織として、共通プラットフォームに必要な共通IDについて検討。

検討体制

ICT街づくり推進会議

(検討事項)

- 地域実証プロジェクトの推進・フォローアップ
- 成功モデルの普及・展開 等

(オブザーバ)

- 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、経済産業省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省

普及展開WG

(検討事項)

- 成功モデルの普及展開方策
- ICT街づくり共通プラットフォームの仕様 等

(主査) <敬称略>

- 徳田 英幸（慶應大学）

共通ID利活用WG

(検討事項)

- **共通ID**の活用推進方策 等

(主査) <敬称略>

- 須藤 修（東京大学）

○個人番号カードを念頭に置き、その機能のうち「公的個人認証機能」について重点的に検討
○検討分野は、利用者の裾野の広い通信・放送分野

共通ID利活用SWG

(検討事項)

- **共通ID**の活用推進方策
- 技術的課題の検討 等

(主査) <敬称略>

- 大山 永昭（東京工業大学）

これまでの街づくりプロジェクトの事例のうち、「カードの利活用事例」の全国普及を図る観点から、
①使いやすいインターフェースとして「テレビ」を活用
②カード機能の多目的利用
の2点を掘り下げて検討

検討の背景・目的等

1. 背景・目的

ICT街づくり推進会議(座長:住友商事株式会社 岡相談役)において検討されている共通プラットフォームの実現に不可欠な「共通ID」を支える基盤として、民間サービスの共通インフラとしての幅広い利活用も期待される「公的個人認証サービス」について、通信・放送分野における当該サービスの利活用のあり方と、当該利活用の促進策を検討し、「共通ID」の普及促進を図ることを目的とする(SWGでは具体的・技術的な検討を実施)。

2. 検討事項

- (1)放送・通信分野における公的個人認証サービスの普及のためのユースケースの明確化
- (2)上記ユースケースの実現のための、制度面・技術面等の課題の抽出・検討
- (3)その他

3. 検討のポイント

- (1)公的個人認証サービスの利活用のユースケースを具体化するとともに、それらの検証の優先順位を明確にする。
- (2)ユースケースの実現にあたり、関係事業者に必要な「作業」と「コスト」の具体化を図る。
- (3)ユースケース実現に向けた「技術面」、「ルール面」の課題を抽出し、それらの解決の方向性を提示する。
- (4)今後の実証実験の進め方の具体化を図る。

WGの開催状況

～これまでの審議経過～

会合	開催日	議事
第1回WG	平成25年12月26日	<ul style="list-style-type: none">○ 共通ID利活用ワーキンググループの開催について○ 本ワーキンググループの検討項目について
第2回WG	平成26年3月19日	<ul style="list-style-type: none">○ サブワーキンググループにおける議論の中間報告について
第3回WG	平成26年5月19日	<ul style="list-style-type: none">○ サブワーキンググループからの報告について

SWGの開催状況

～これまでの審議経過～

会合	開催日	議事
第1回SWG	平成26年1月29日	<ul style="list-style-type: none">○ 共通ID利活用サブワーキンググループの開催について○ 本サブワーキンググループの検討の方向性について○ 想定されるユースケースモデルについて
第2回SWG	平成26年2月26日	<ul style="list-style-type: none">○ 公的個人認証サービス利活用の際の具体的な業務フローについて○ 公的個人認証サービスのユースケースについて<ul style="list-style-type: none">・一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟・フィデアホールディングス株式会社・株式会社クレディセゾン・日本郵便株式会社
第3回SWG	平成26年3月12日	<ul style="list-style-type: none">○ 公的個人認証サービスのユースケースについて<ul style="list-style-type: none">・日本生命保険相互会社・富士通株式会社・一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
第4回SWG	平成26年4月16日	<ul style="list-style-type: none">○ 公的個人認証サービスのユースケースについて<ul style="list-style-type: none">・厚生労働省・総務省(行政管理局)・三鷹市役所○ 実証事業の具体化について
第5回SWG	平成26年5月16日	<ul style="list-style-type: none">○ 公的個人認証サービスのユースケースについて<ul style="list-style-type: none">・一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟・前橋市役所○ ワーキンググループへの報告の方向性について
第6回SWG	平成26年5月29日	<ul style="list-style-type: none">○ ワーキンググループへの報告について○ プレゼンテーション<ul style="list-style-type: none">・日本テレビ放送網株式会社・日本郵便株式会社・株式会社日立製作所

公的個人認証法改正の概要

- 「社会保障・税番号制度」の導入に伴い、「公的個人認証サービス」に従来の「電子署名」の機能に加えて、「電子利用者証明」の機能が追加（「マイ・ポータル」への安全なログイン手段）
- また、従来は「電子署名」の検証は行政機関等に限定されていたが、今後は「電子署名」及び「電子利用者証明」の検証は、総務大臣が認める民間事業者も可能

	現状	今後
根拠法令	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律
サービス提供主体	都道府県	地方公共団体情報システム機構
媒体	住民基本台帳カード	個人番号カード
機能	・電子署名	・電子署名 ・ 電子利用者証明
検証者	・行政機関等	・行政機関等 ・ 総務大臣が認める民間事業者



(参考:個人番号カードの主な機能)

- ・個人番号の確認
- ・**公的個人認証**
- ・身分証明書
- ・自治体の独自サービス

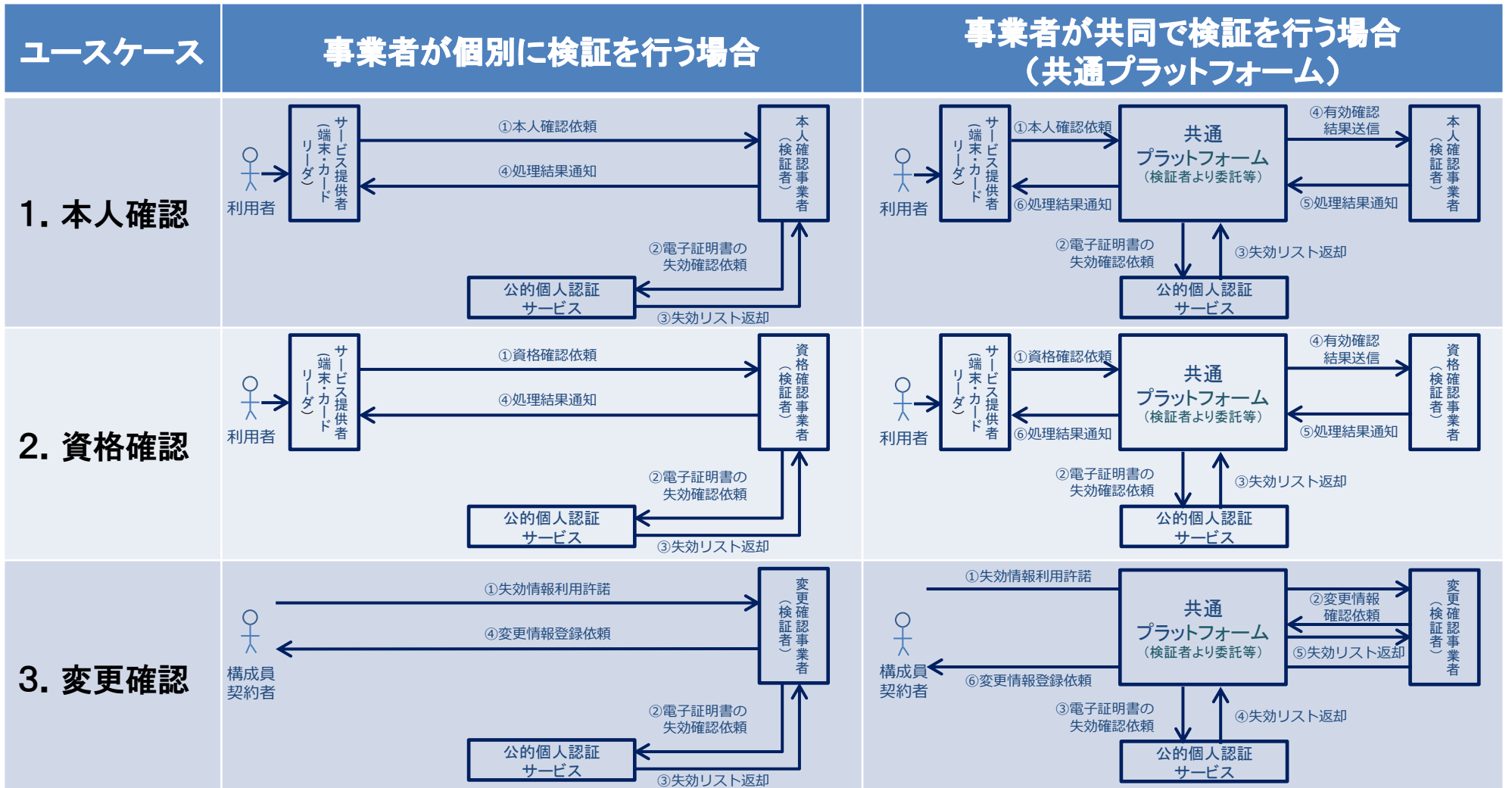
公的個人認証利活用のユースケースモデル

- 「公的個人認証サービス」の活用により、安全・確実な本人確認等が可能となり、高いセキュリティレベルが要求される各種サービスにおける様々な利用シーンが想定
- 具体的には、以下の3つのユースケースモデルに分類することが可能

ユースケース概要	メリット	適用例
1. 本人確認 各種サービス契約・提供時において、利用者が本人であることを確認する業務	○利用者 公的証明書のコピー、郵送等の手間が省ける。 ○本人確認事業者 電子的本人確認が可能となり、適切なサービス提供等が可能となる。	・携帯電話契約時の本人確認 ・生命保険契約時の本人確認 ・銀行口座開設時の本人確認
2. 資格確認 各種サービス提供時において、利用者にサービスを受ける資格があることを確認する業務	○利用者 1枚のカードで多種多様なサービスを受けることができる。 ○資格確認事業者 電子的資格確認が可能となり、適切なサービス提供等が可能となる。	・IP-VODサービス提供時の資格確認 ・支払/預金引落とし等の資格確認
3. 変更確認 各種サービスの契約者の基本4情報の変更の有無を確認する業務	○利用者 変更確認事業者に対する基本情報等の変更手続を失念していた場合について、アナウンスを受けることが可能となる。 ○変更確認事業者 利用者における電子証明書の有効性が確認でき、基本4情報等に対する何かしらの変更が入ったこと等が確認できる。	・生命保険契約者の変更情報確認 ・銀行口座契約者の変更情報確認 ・権利者団体構成員の変更情報確認

公的個人認証利活用のユースケースモデル

- 各ユースケースにおける機能構成図の概要は以下のとおり
- 電子署名及び電子利用者証明の検証の機能を「共通プラットフォーム」として複数の事業者が共同で整備することにより、アプリケーション実装等が軽減されることが期待される



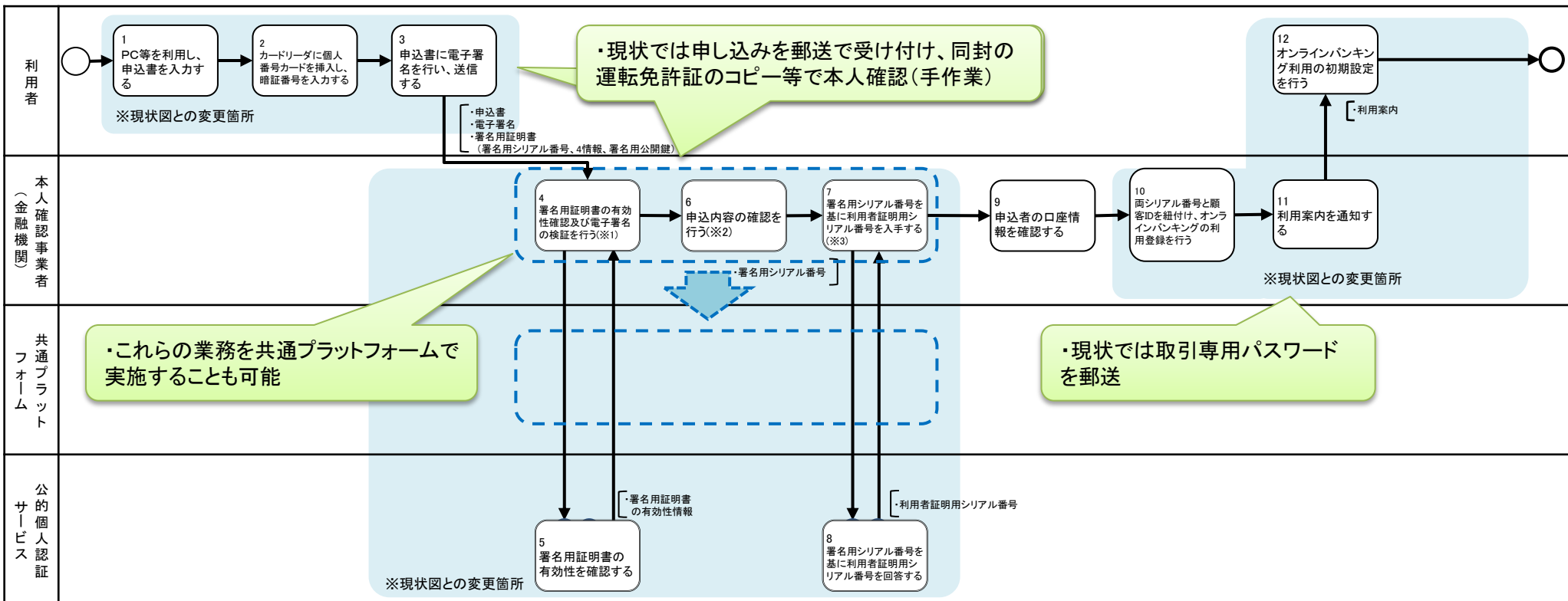
公的個人認証サービス利活用の際の具体的な業務フロー(本人確認の例)

～各種サービス契約・提供時において、利用者が本人であることを、公的個人認証サービス(電子署名)を用いて確認～

<オンラインバンキング利用申込の例>

○概要: 個人番号カードに搭載される公的個人認証サービスの電子署名の機能を活用して、オンラインバンキング利用の申込を行うことにより、本人確認処理を即時かつ確実に実施できる。また、利用者にとっては、本人確認書類の準備・送付の手間が省ける。

○前提: 利用者本人の口座を当該金融機関に持っており、所有する個人番号カードを用いてインターネット経由で申込できる環境があること。



凡例

○ : 業務の開始 ○ : 業務の終了 → : 作業の流れ ◇ : 判断分岐の内容 ~を~する : 作業の内容(手作業) ~を~する : 作業の内容(システムを利用した処理) [: 注記

備考

(※1) 署名用証明書が正当な機関から発行されたこと・有効期間内であること・失効されていないこと、及び送付された申込書がその作成名義人により作成されたこと・改ざんされていないことを確認する。
 (※2) 申込書に記載の申込者情報(氏名、生年月日、住所等)と、署名用証明書に含まれる4情報(氏名、生年月日、住所、性別)の内容が一致していることを確認する。
 (※3) 利用者が、ID・パスワードではなく、個人番号カード(公的個人認証サービスの電子利用者証明の機能)でサービス利用できるようにするための処理。

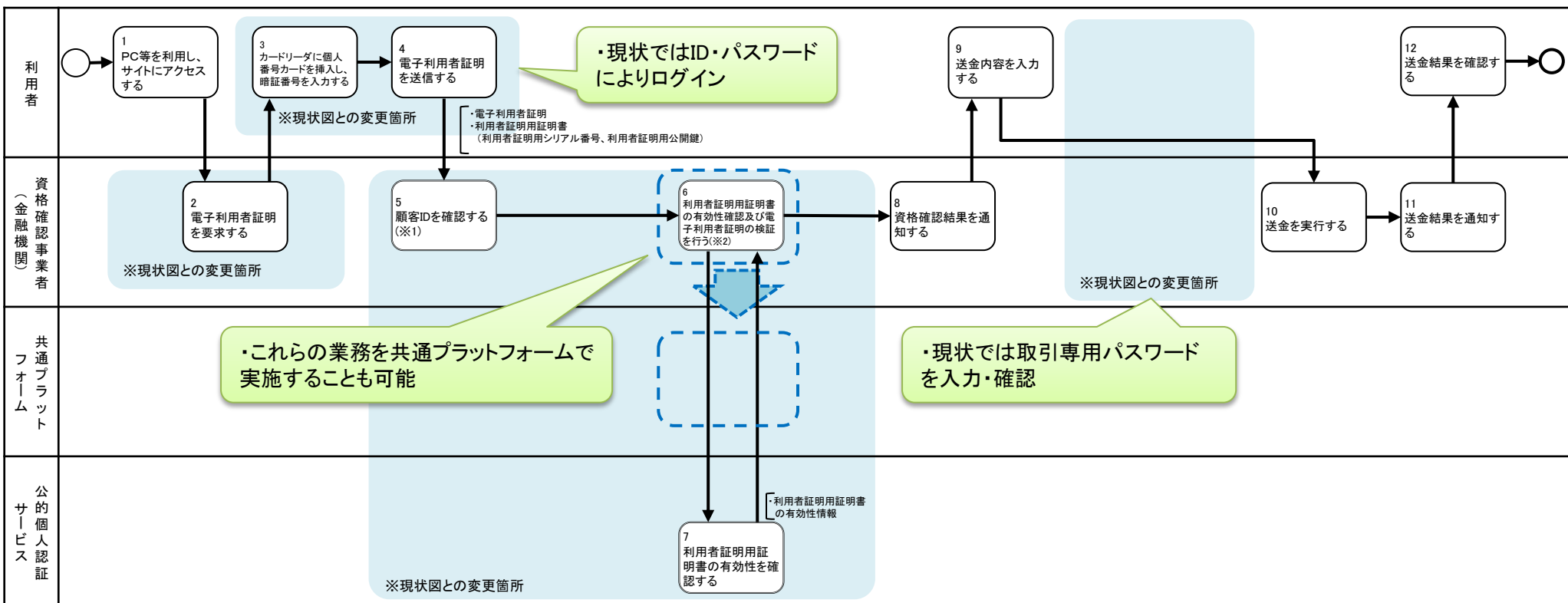
公的個人認証サービス利活用の際の具体的な業務フロー(資格確認の例)

～各種サービス提供時において、利用者にサービスを受ける資格があることを、公的個人認証サービス(電子利用者証明)を用いて確認～

<オンラインバンキング送金手続の例>

○概要: 個人番号カードに搭載される公的個人認証サービスの電子利用者証明の機能を活用して、オンラインバンキングによる送金依頼を行うことにより、マトリクスコードやワンタイムパスワード発行、入力等の手間が省ける。

○前提: 利用者が個人番号カードを所有しており、当該カードを用いてオンラインバンキングを利用できる環境があること。



凡例

○ : 業務の開始 ○ : 業務の終了 → : 作業の流れ ◇ : 判断分岐の内容 [] : 注記

～を～する : 作業の内容(手作業) [] : 作業の内容(システムを利用した処理)

備考

(※1) 利用者証明用シリアル番号と紐付けられた顧客IDを基に、利用者がログインを認めて良い相手かどうかを判断する。
 (※2) 利用者証明用証明書が正当な機関から発行されたこと・有効期限内であること・失効されていないこと、及び電子利用者証明が利用者により送信されたこと・改ざんされていないことを確認する。

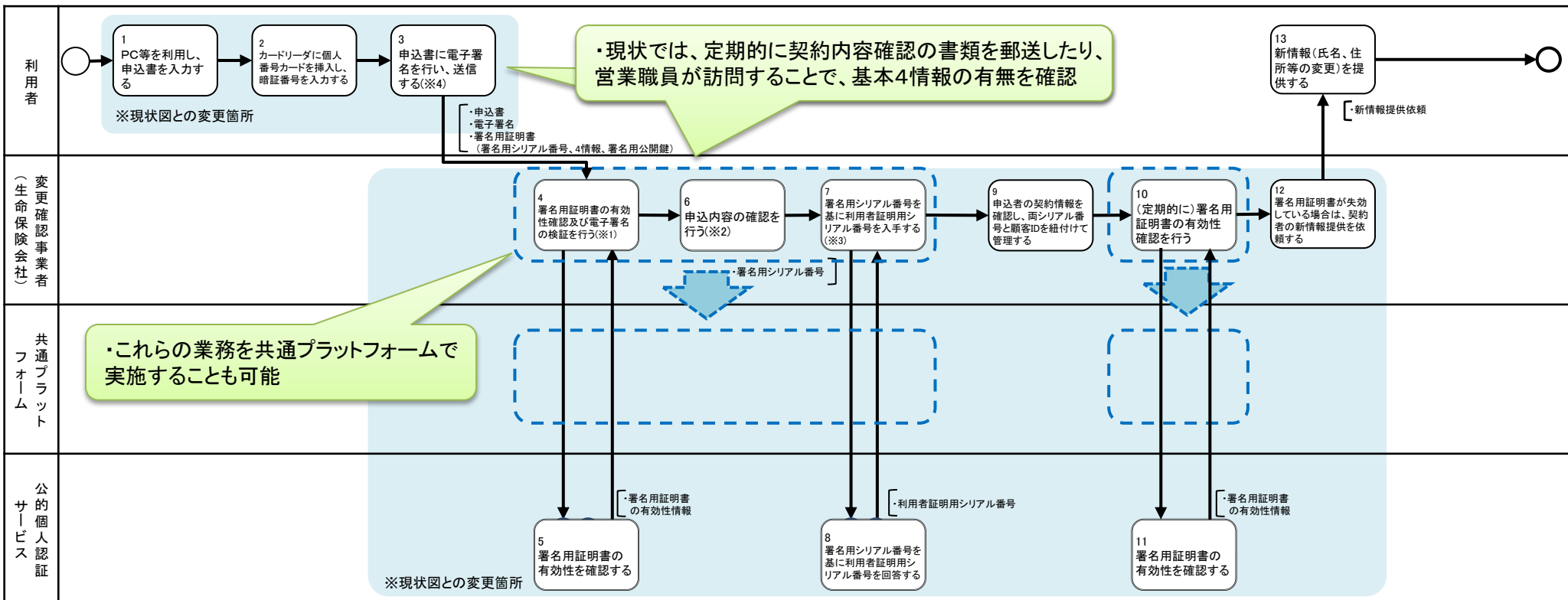
公的個人認証サービス利活用の際の具体的な業務フロー(変更確認の例)

～各種サービス契約者の基本4情報の変更の有無を、公的個人認証サービス(電子署名)を用いて確認～

<生命保険の契約・顧客情報管理の例>

○概要: 個人番号カードに搭載される公的個人認証サービスの電子署名の機能を活用して、各手続を電子的に行っていただき、生命保険会社側ではその際に保存した署名用証明書の失効情報を定期的に確認することで、契約者の4情報の変更有無を把握でき、契約者に新情報提供を依頼できる。

○前提: 契約者が所有する個人番号カードを用いて、インターネット経由(営業職員が所有する情報端末を含む)で手続できる環境があること。



凡例

- : 業務の開始
- : 業務の終了
- : 作業の流れ
- ◇ : 判断分岐の内容
- ～を～する : 作業の内容(手作業)
- ～を～する : 作業の内容(システムを利用した処理)
- [] : 注記

備考

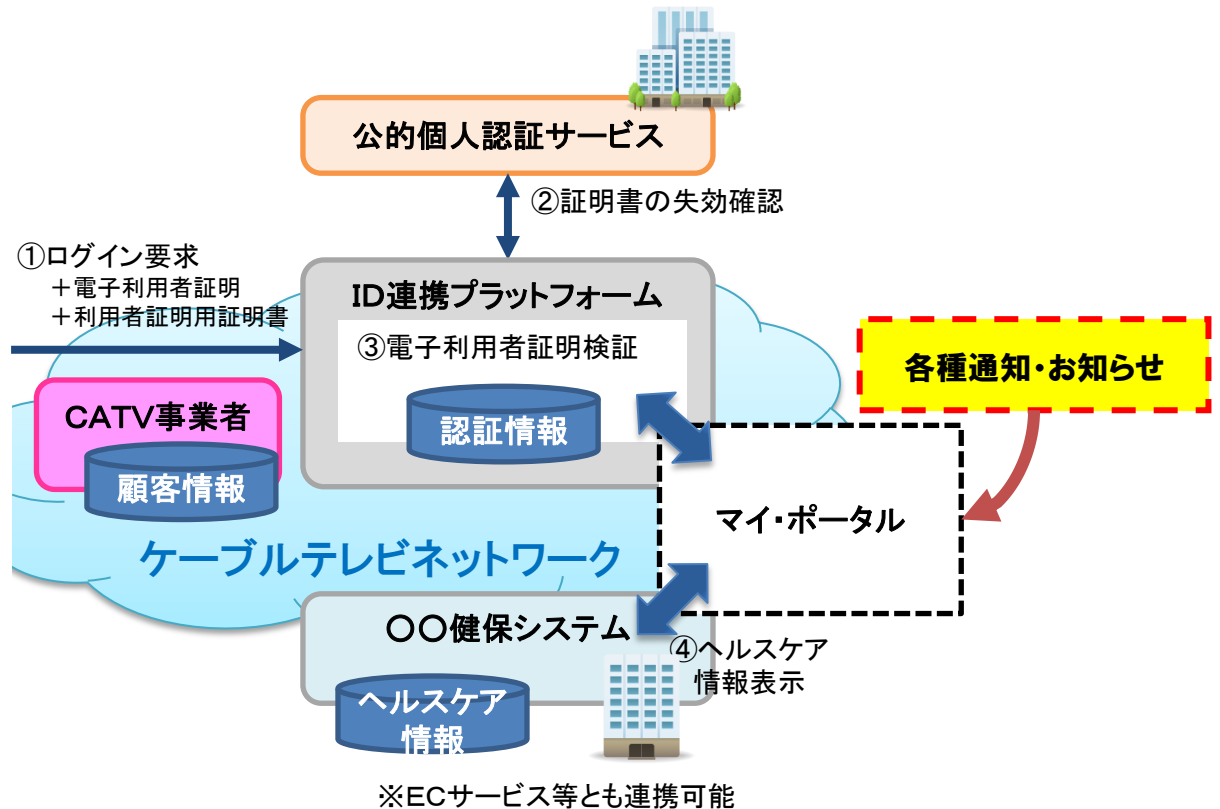
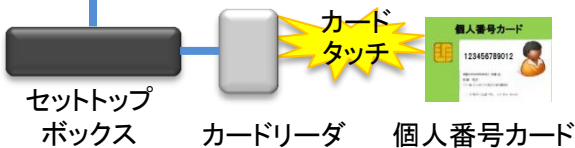
- (※1) 署名用証明書が正当な機関から発行されたこと・有効期間内であること・失効されていないこと、及び送付された申込書がその作成名義人により作成されたこと・改ざんされていないことを確認する。
- (※2) 申込書に記載の申込者情報(氏名、生年月日、住所等)と、署名用証明書に含まれる4情報(氏名、生年月日、住所、性別)の内容が一致していることを確認する。
- (※3) 利用者が、ID・パスワードではなく、個人番号カード(公的個人認証サービスの電子利用者証明の機能)でサービス利用できるようにするための処理(変更確認の場合は必須ではない)。
- (※4) 申込時に、変更情報利用許諾(変更確認事業者において、定期的に署名用証明書の有効性確認を行い、同証明書が失効している場合には氏名、住所用の新情報提供を依頼することの許諾)を合わせて行う。

ユースケース例(CATV)

●ケーブルテレビにおける資格確認の活用イメージ

ケーブルテレビのセットトップボックスのカードリーダーから個人番号カード(公的個人認証サービスの電子利用者証明の機能)を使って認証後、テレビ画面上でヘルスケア情報などセキュリティレベルの高い情報が確認できる。

TV上にメニューを表示



<特徴>

- ・1枚のカードでTV画面から様々なサービスを受けられるようになる
- ・マイ・ポータルとの連携可能性

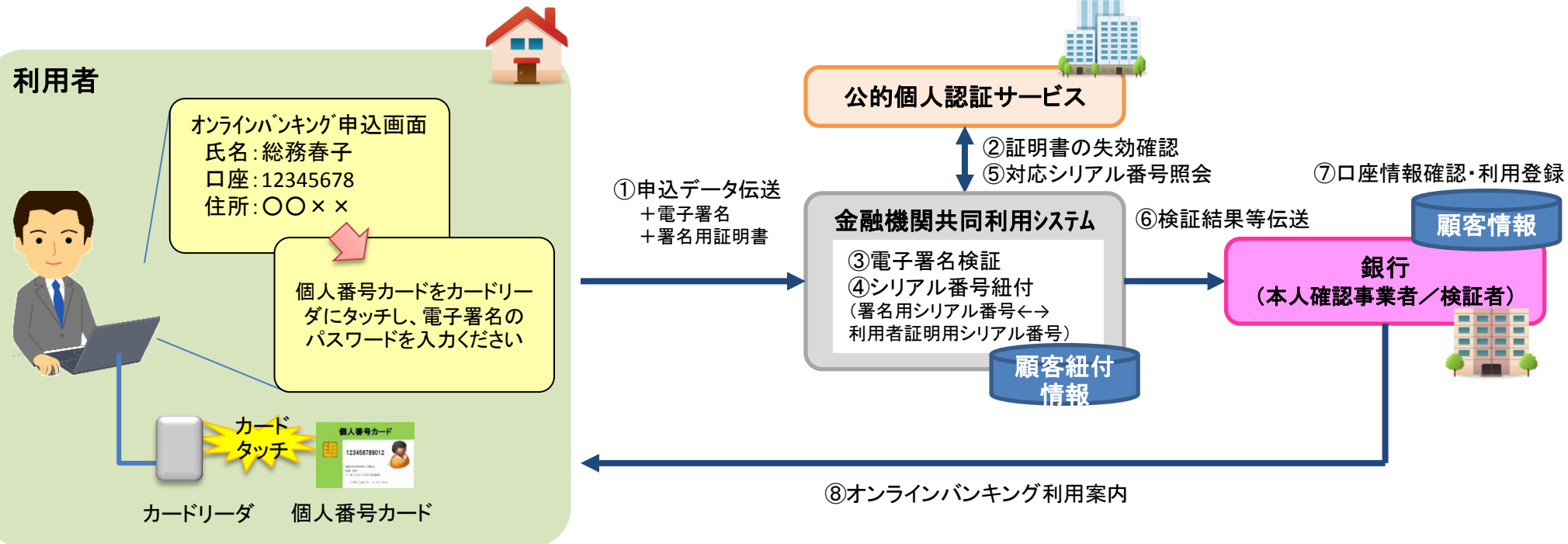
<要検討事項>

- ・認証局とのやりとりによって生ずるコストと必要作業
- ・資格確認機能を使った健保システム等との連携方式
- ・使いやすいユーザーインターフェースの整備 等

ユースケース例(金融・決済)

●金融分野による本人確認の活用イメージ

個人番号カード(公的個人認証サービスの電子署名の機能)を使って、オンラインバンキングの利用申込を行う。また、オンラインバンキング利用時の資格確認のため、顧客情報と利用者証明用シリアル番号との紐付けを行う。



<特徴>

- ・公的証明書のコピー、郵送等の手間が省ける(利用者)
- ・書類の確認作業、郵送コスト(着払い)及び公的証明書のコピー等を保管するコストが削減できる(事業者)

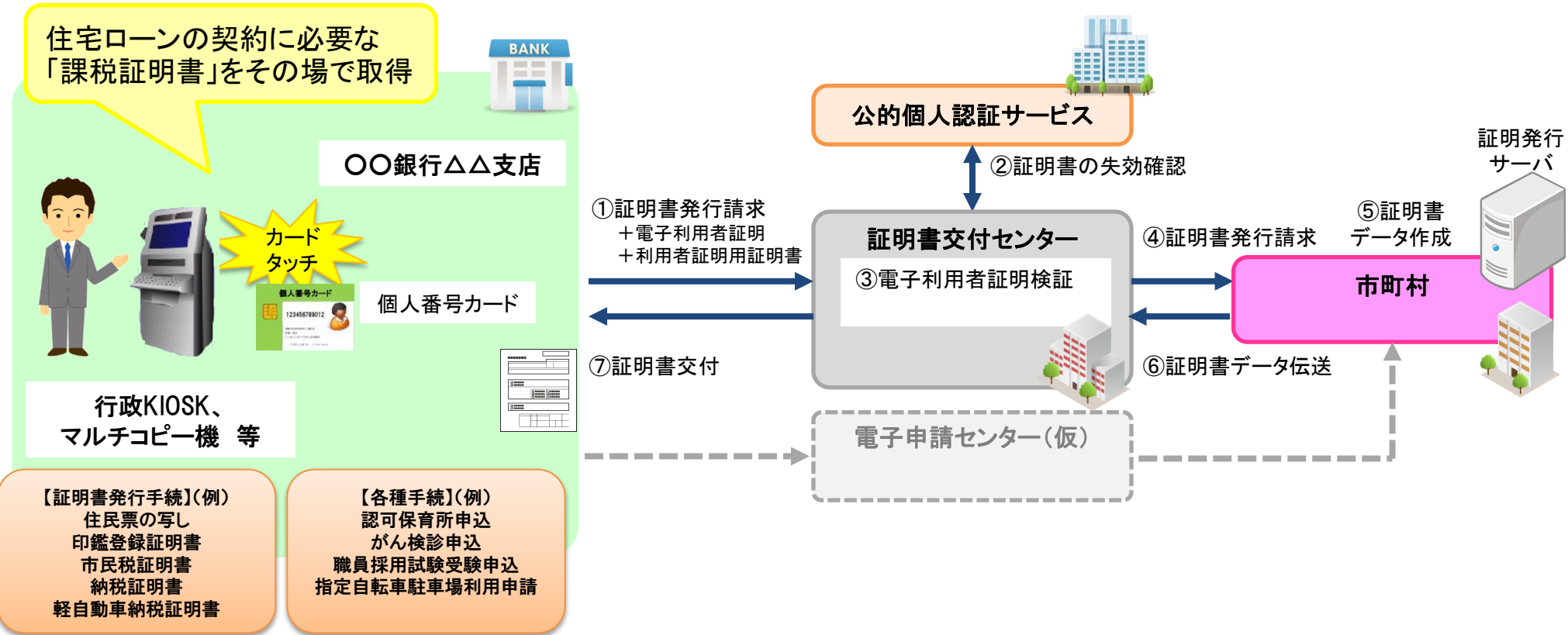
<要検討事項>

- ・金融機関と共通利用システムとの機能分担の明確化(利用者証明用シリアル番号と顧客情報の紐付け情報の管理等) 等

ユースケース例(金融)

●金融分野における資格確認の活用イメージ

金融機関施設に各種証明書交付や電子申請手続きが可能な行政KIOSKを設置し、個人番号カード(公的個人認証サービスの電子利用者証明の機能)を使って利用可能とすることで、手続きに必要な公的証明書をその場で取得することができる。



<特徴>

- ・立地環境の良い金融機関の施設を「住民サービス」の拠点として活用することが期待できる

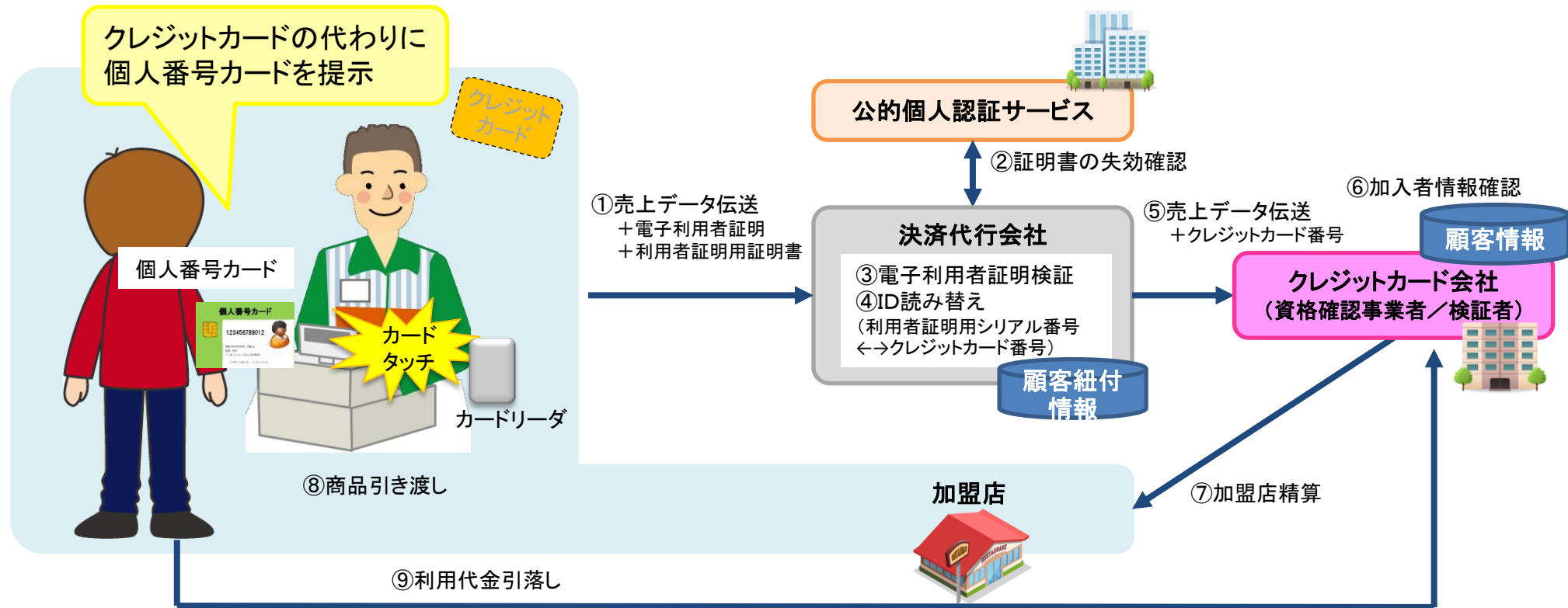
<要検討事項>

- ・インターフェース開発(証明書交付は「既存のコンビニ交付」と同様)
- ・手数料請求・納付・決済方法、金融機関における事務負担、費用負担モデル 等

ユースケース例(金融・決済)

●決済分野における資格確認の活用イメージ

個人番号カード(公的個人認証サービスの利用者証明用シリアル番号)とクレジットカード番号をあらかじめ紐付けておくことで、個人番号カードを利用して、実店舗やオンライン店舗での商品購入が行うことができる(デビットカードもほぼ同様)。



<特徴>

- ・現金マーケットのキャッシュレス化、メインカード化の促進が期待
- ・即与信・即カード番号通知による顧客利便性の向上が期待

<要検討事項>

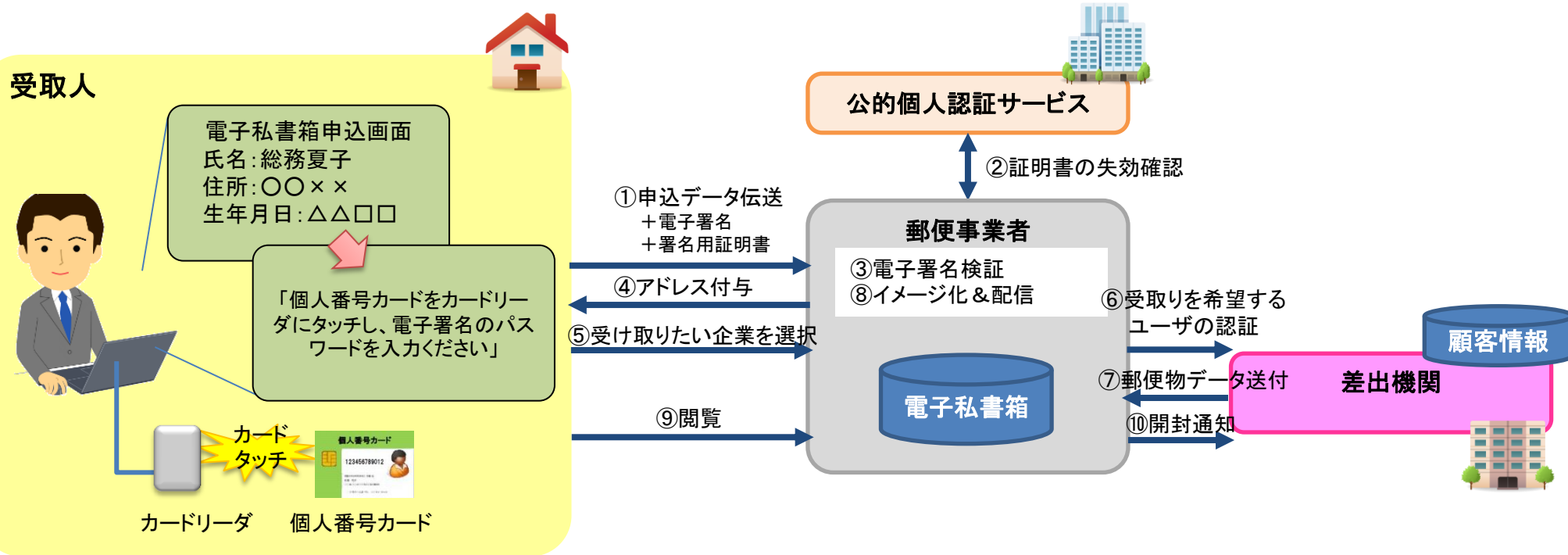
- ・決済事業者と決済代行会社との機能分担の明確化 (利用者証明用シリアル番号と顧客情報の紐付け情報の管理等) 等

ユースケース例(電子私書箱)

●電子私書箱における本人確認の活用イメージ

個人番号カード(公的個人認証サービスの電子署名の機能)を使って、電子私書箱(※)の利用申込を行う。

※ 従来のEメールでは送付が難しく、主に郵便で配送されている重要な書類を簡便に電子データとして送信できるwebサービスとして提供を検討中



<特徴>

・各種サービスが発行する利用明細等についてはサービス毎にファイル管理されているが、電子私書箱を活用することでアクセスポイントを一元化することが可能となる

<要検討事項>

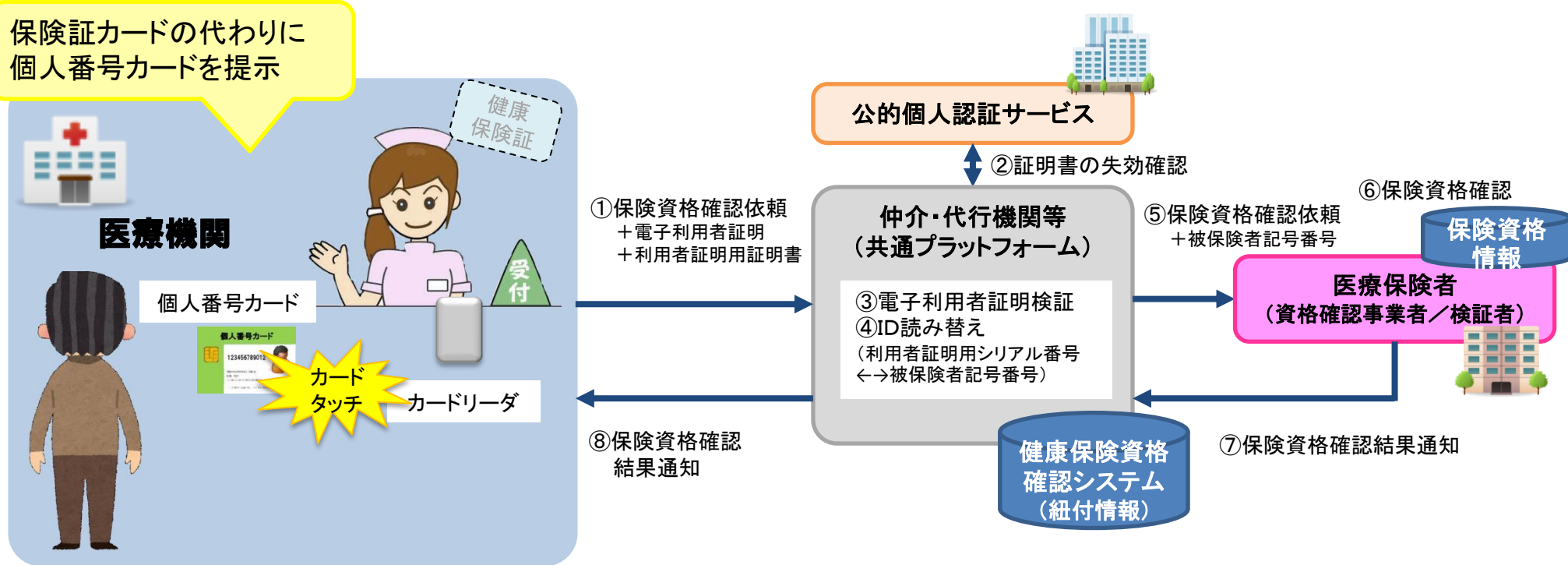
・サービス提供のためのセキュリティ確保などシステム構成等の具体化 等

ユースケース例(医療)

●医療分野における資格確認の活用イメージ

個人番号カード(公的個人認証サービスの利用者証明用シリアル番号)と被保険者記号番号をあらかじめ紐付けておくことで、医療機関受診時などにおいて、健康保険証の代わりに個人番号カードを提示し、オンラインで健康保険の即時資格確認を行う。

保険証カードの代わりに個人番号カードを提示



<特徴>

・保険請求業務において、医療機関と医療保険者間で資格確認誤り等による返戻業務が多数発生しており、双方にとって医療事務の大幅な効率化・改善効果が期待

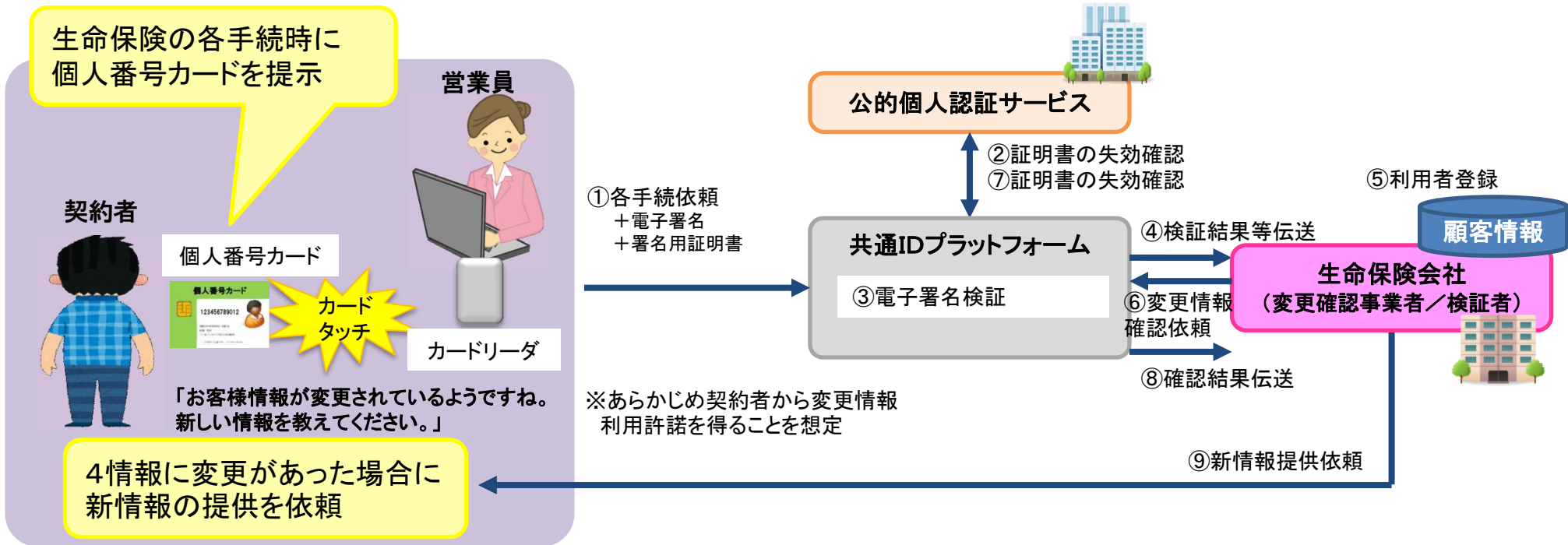
<要検討事項>

・共通プラットフォームの開発、既存システムとの連携・標準化
・健康保険資格確認システムの構築、事業主体・費用負担の在り方の検討、関係機関との連携体制構築 等

ユースケース例(保険・銀行)

●保険分野における変更確認の活用イメージ

各手続を個人番号カード(公的個人認証サービスの電子署名の機能)で行っていただき、生命保険会社側では保存してある署名用証明書の失効情報を定期的に確認することで、契約者の4情報の変更有無を把握でき、契約者に新情報提供を依頼できる。



<特徴>

・顧客情報の変更有無や年月日を把握・連携することで、お客様対応が強化されることが期待

※ 金融機関においても同様のユースケースで同様の効果が期待。

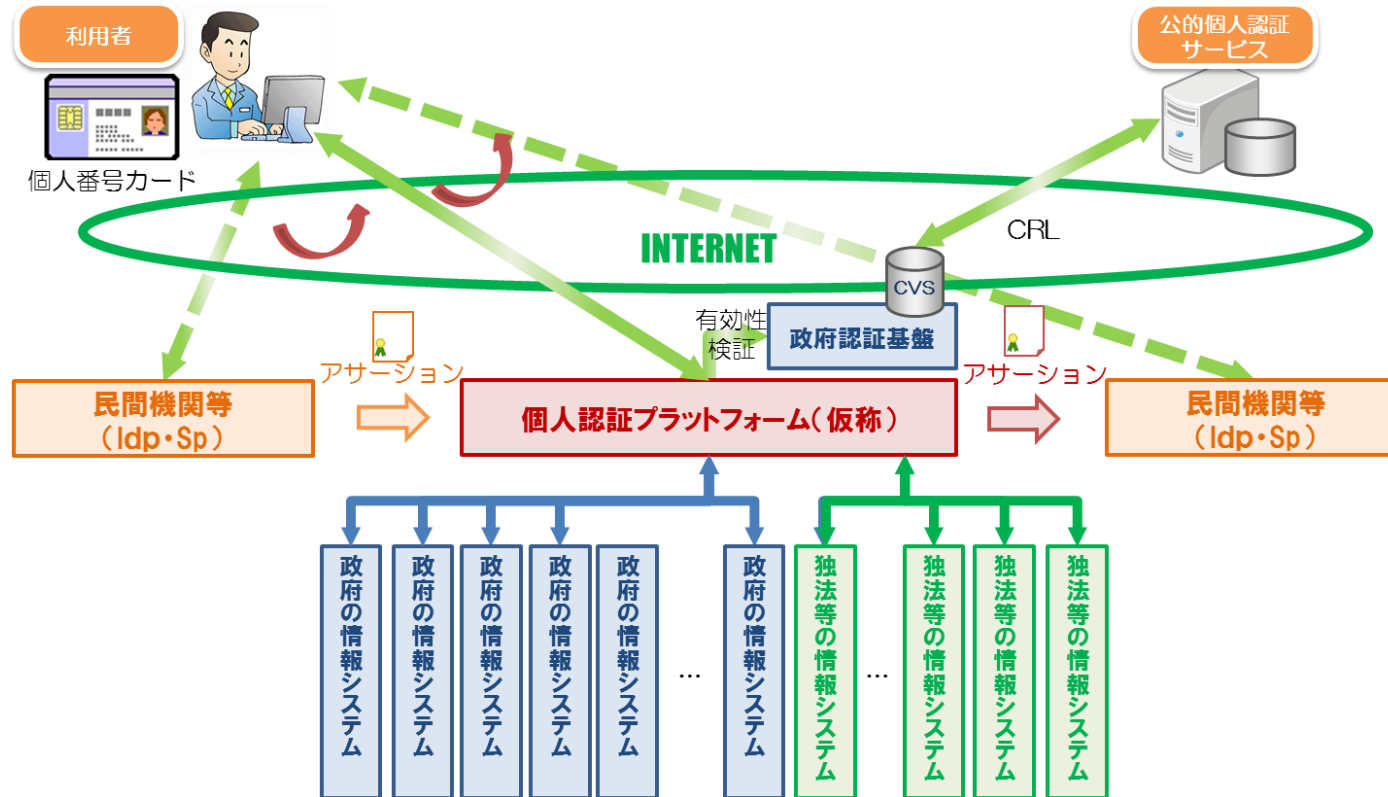
<要検討事項>

・失効情報による4情報の変更有無の確認に際し、契約者の許諾の取得方法について検討が必要 等

ユースケース例(政府情報システム)

●政府情報システムにおける資格確認の活用イメージ

政府の電子申請・システム全体で個人番号カードによる認証方法を導入・併用し、一度の認証で、複数システムのID・パスワード入力を代替し、多くの電子署名を省略できる仕組みとすれば、第3の認証方法として確立できる可能性あり。



<特徴>

- ・複数システムのID・パスワード入力を代替し、多くの電子署名を省略することにより、行政手続のオンライン利用促進が期待

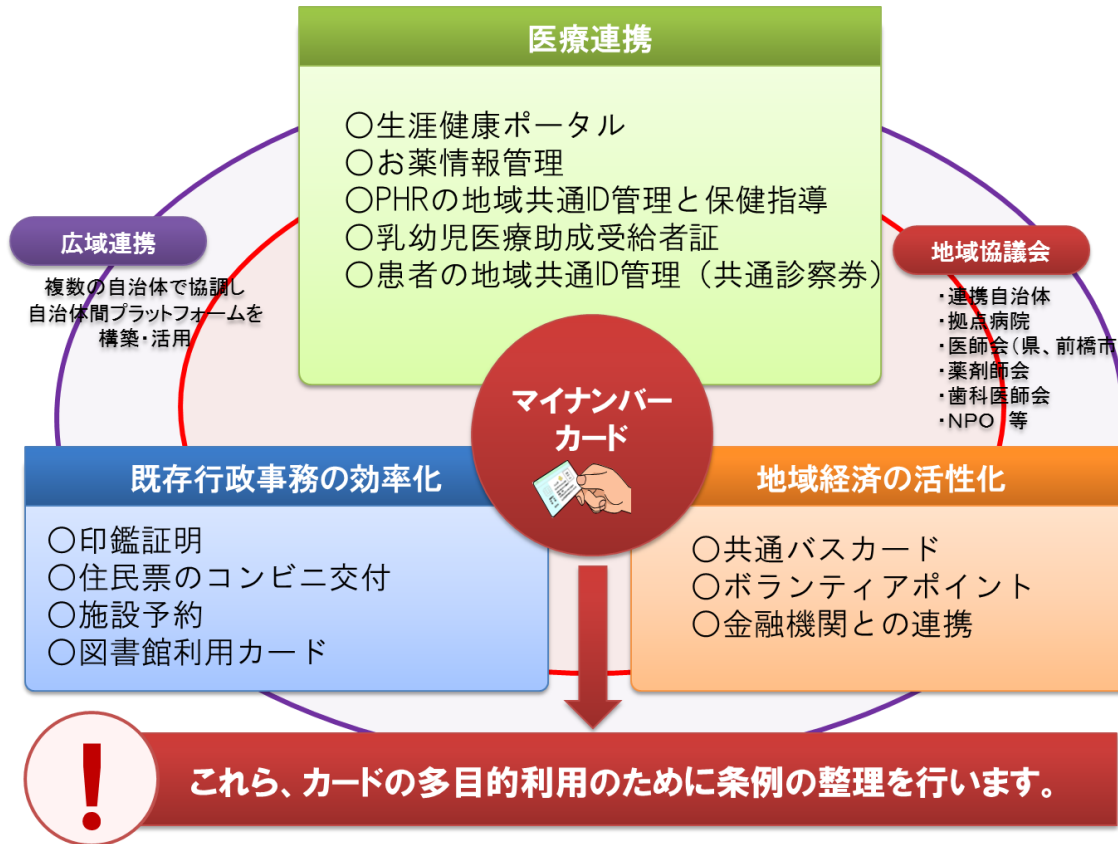
<要検討事項>

- ・単一の手続・システムではなく政府全体での導入 (ICカードリーダの問題)
- ・民間との認証連携や、代理申請への拡張 等

ユースケース例(地方公共団体)

●地域における公的個人認証サービスの活用イメージ

マイナンバーカードの公的個人認証機能を活用することで、医療、行政事務、地域経済等の様々な分野において1枚のカードで多様なサービスを利用することができるようになる。



<特徴>

・公的個人認証機能を活用して異なる組織間で情報連携を行い、マイナンバーカードを多目的に活用する。

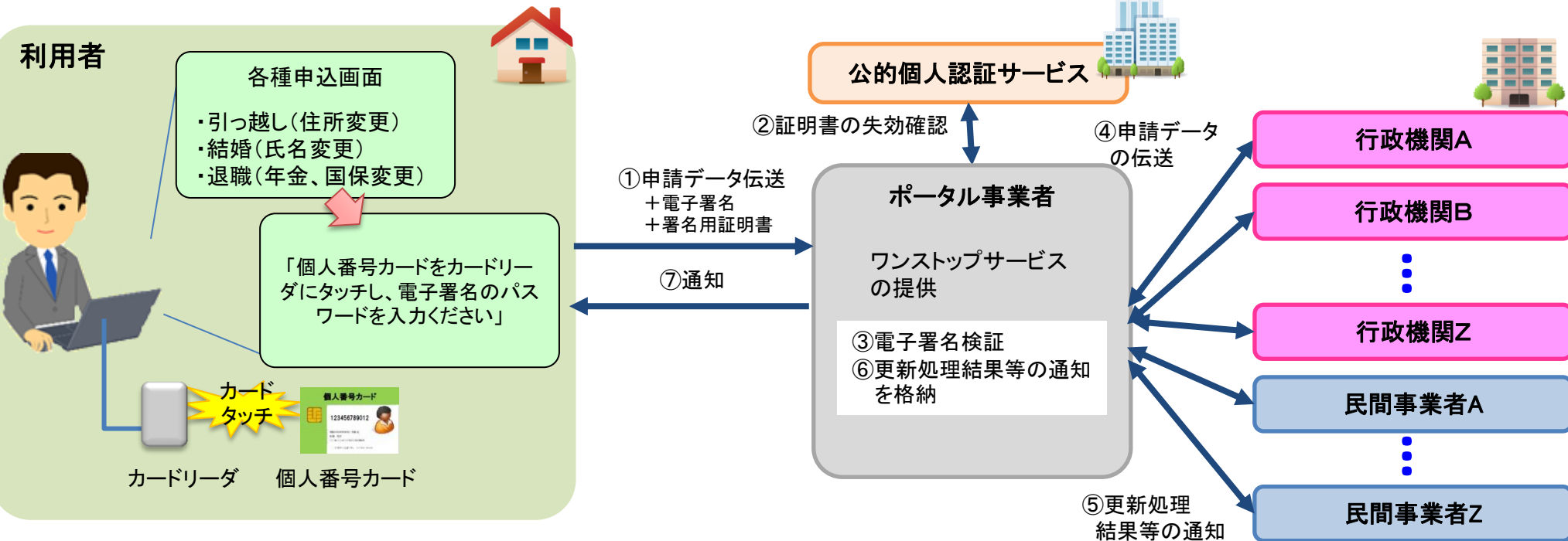
<要検討事項>

・他目的利用に必要な条例の整理
・複数の関係機関との調整
・提供するサービスに応じたセキュリティレベルの検討 等

ユースケース例(ポータルによる手続のワンストップ化)

●ポータルによる手続のワンストップ化における本人確認の活用イメージ

個人番号カードを活用した申請手続をポータル事業者に対して実施することにより、各行政機関や民間事業者に対して一括申請・届出が可能となり、利用者の手間を省くことが可能となる。



<特徴>

- ・各機関、部署ごとに申請・届出をする必要がなくなり、手続漏れ等を未然に防ぐことが可能
- ・利用者の情報集約により、手続漏れ等を未然に防ぐPush型通知が可能

<要検討事項>

- ・申請手続に関してのポータル事業者、行政機関及び民間事業者のポリシー整理
- ・ポータル事業者と行政機関、民間事業者とで連携する情報／文書の形態や仕様の策定
- ・ワンストップサービスを早期に実現するための、段階的展開方法の検討 等

想定されるユースケース例 (1/4) ～SWG参加民間事業者へのアンケート結果～

項番	ユースケース	サービス概要	JPKIの機能		
			本人確認	資格確認	変更確認
1	銀行業務における本人確認が必要な取引全般 (項番2と同旨)	口座開設のみならず、10万円以上の振込取引など本人確認が必要な取引は極めて多く、運転免許証、保険証の提示など不安となり、顧客利便に大。	○		
2	犯罪収益移転防止法で規定される取引をはじめ、利用者受益のための多くのサービス (項番1と同旨)	窓口での本人確認時のエビデンスの電子化、インターネット経由での本人確認。	○		
3	生命保険加入時の本人確認での利用	生保レディが新規契約者に対して、タブレット等で契約手続をフォローする際に、現状は免許証等の本人確認書類を新規契約者に郵送してもらっているが、個人番号カード活用して、その場で本人確認を行う。	○		
4	金融機関の施設を住民サービスの拠点として「公的証明書交付」、「電子申請手続」を実現	金融機関の施設に自治体共通の行政KIOSK等を設置し、マイナンバーカードの公的個人認証サービス(電子署名)を利用し公的証明書の交付、電子申請手続を実施。交付に必要な手数料はキャッシュカードにてその場で決済。	○		
5	銀行内業務での利用	利用者が住所等、基本情報変更手続を失念することを考慮し、公的個人認証サービスを利用して利用者基本情報に変更が発生しているか調査する。			○
6	生保内業務での利用	利用者が住所等、基本情報変更手続を失念することを考慮し、公的個人認証サービスを利用して利用者基本情報に変更が発生しているか調査する。			○
7	銀行口座保持者の資格確認	JPKIによる本人確認と連動して、本人が利用している銀行、口座番号等の資格情報を入手可能とする。 マイナンバーカードをキャッシュカードの代わりに利用可能とする。		○	
8	インターネット銀行・証券のログインや、高額対価品と交換可能なポイントサービスのログイン等	高セキュリティ、標準的な操作でのオンライン認証。		○	
9	クレジットカードのオンライン申込	クレジットカード発行にて本人限定受取郵便にて発送し、本人確認を行う。	○		

想定されるユースケース例 (2/4) ~SWG参加民間事業者へのアンケート結果~

項番	ユースケース	サービス概要	JPKIの機能		
			本人確認	資格確認	変更確認
10	カードホルダーの住所変更時の確認	住所変更に伴う請求書戻り、更新カード戻りの際に行う変更確認調査業務。			○
11	クレジットカード加入者の資格確認	JPKIによる本人確認と連動して、本人が利用しているクレジットカード会社、会員番号等の資格情報を入手可能とする。 マイナンバーカードをクレジットカードの代わりに利用可能とする。		○	
12	オンライン上でのカード即時発行	審査後にカード番号をユーザーが即時に受け取れる、又は電子証明書の発行番号にカード番号を紐付けることで審査終了後に即利用可能とする。		○	
13	医療機関窓口における本人確認 (項番14と一部同旨)	医療機関の受診などの際、健康保険証に代わるメディアとして番号カードを提示。番号カード内のJPKI認証用証明書を用いて本人確認を行う。 セキュアな本人確認が可能となることで、電子処方箋等の電子的な記録を個人に紐づけて管理することが可能となる。これにより、例えば電子お薬手帳のような記録管理や電子予防接種履歴のような履歴管理に応用することが可能となる。さらに、確実な本人確認が可能となることで、本人同意に基づいて電子処方箋を薬局等に開示して、電子的な処方の連携を行うことが可能となる。具体的には、医療機関でカードによる本人確認ののち、診療を受け、処方箋を電子処方箋として受ける。電子処方箋はクラウド上のしかるべきエリアに保管される。薬局におもむき、カードを提示して電子処方箋の入手を許可することで、薬局は保管された電子処方箋をダウンロードし処方を行う。予防接種等においても、電子的に記録を行い、必要な際にカードを提示してアクセスを許可することで過去にどのような要望接種を受けているかなどの参照が可能となり、安全な医療を受けることが可能となる。本人確認結果をクレジットカードや銀行口座などの決済機能と連携させることで本人負担額の支払いをワンストップで実現することも考えられる。	○	○	
14	医療保険の資格確認と地域医療サービス(処方箋の電子化)における患者の本人確認(項番13と同旨)	公的個人認証カードを健康保険被保険者証、また地域医療カードとして使い、医療機関、薬局間での処方箋の電子化による地域医療サービスにおいて、公的個人認証の認証用証明書により医療機関、薬局での医療保険の資格確認と患者の処方箋情報、調剤実施情報に患者IDを紐づけるための本人確認を行う。	○	○	

想定されるユースケース例 (3/4) ～SWG参加民間事業者へのアンケート結果～

項番	ユースケース	サービス概要	JPKIの機能		
			本人確認	資格確認	変更確認
15	健康保険被保険者の資格確認	JPKIによる本人確認と連動して、本人が加入している健康保険組合、被保険者番号等の資格情報を入手可能とする。		○	
16	ケーブルテレビセットトップボックスによる本人確認	ケーブルテレビのセットトップボックスを利用して本人確認を行う。 JPKIを用いた確実な本人確認を保証することで、ケーブルテレビ網を利用した行政等の各種サービスへのログイン、アクセスの管理を円滑化する。例えば、ケーブルテレビの情報番組や文字放送等を活用して行政からの講座やイベントの案内などを行い、その場でセットトップボックスを操作して申し込みページにアクセスして申し込みを実施するといったサービスが考えられる。この際、確実な本人確認にもとづく申し込みページへのアクセスを可能とすることで、例えば住民限定の申込みといった個人属性に応じたあつかいなども可能となる。また、決済と連携することで施設の利用料などの支払いにも連動可能である。 通知として、税の督促といったものも考えられ、これらも決済と連携することで、その場で支払いを済ませることが可能となる。	○	○	
17	「本人限定受取郵便」の本人確認業務での利用	郵便をご利用の企業様(金融機関)等が、犯罪収益移転防止法に求められる本人確認のために「本人限定受取郵便」を利用してカード等を送付されており、弊社配達員が軒先で受取人の身分証明書を確認の上、確認情報を差出人様に電子データで提供している。個人番号カードが普及することを前提にすると、配達員の携帯端末によって個人番号カードのIC情報を読み取り、その情報を電子的に差出人へ提供できる可能性がある。また、本人限定受取郵便において企業様へ本人確認データを連携している既存の仕組みを拡張するなどして、オンラインで、JPKIによる本人確認を代行するサービスの提供が可能であるかもしれない。	○		
18	郵便物受渡の際の本人確認(偽造防止)	不在持ち戻りとなった郵便物等を郵便局の窓口において交付する際に、免許証などによる本人確認を実施する場合があるが、この際、偽造された本人確認証を用いた郵便物の詐取を防止する必要がある、個人番号カードの偽造の有無を電子的に確認することができれば、いっそう厳格な本人確認が可能となる。	○		

想定されるユースケース例 (4/4) ~SWG参加民間事業者へのアンケート結果~

項番	ユースケース	サービス概要	JPKIの機能		
			本人確認	資格確認	変更確認
19	個人番号カードと利用者証明用電子証明書を利用した社内システムへのログイン認証での利用	在のIC社員証カードに代わって、個人番号カードの利用者証明用電子証明書を利用し、社内システムへのログイン認証等をJPKIにて実施。個人番号カードの利用者証明用シリアル番号と社員IDの紐つけ情報により、IDの入力無でログインを可能とする。		○	
20	マイポータルでの金融機関向けワンストップ申請での利用	複数の契約を有する場合などワンストップで保険の給付申請等の手続きをマイポータルから電子署名にて実施。	○		
21	マイポータルにおける異動情報の通知での利用	氏名、住所等の変更の場合にJPKIの失効情報を元にマイポータルからの通知を受けて本人が住所情報を更新し、更新した情報をもとに各民間サイトにワンストップで異動情報を連絡する。			○
22	マイポータルでの個人向け各種情報の記録と閲覧での利用	個人向けに民間及び行政から送付される各種情報(公的証明、納税通知、電子契約書など)がマイポータルと連携する個人ストレージスペースに記録され、マイポータルからの通知を元に、記録された情報への閲覧等を行う。		○	
23	避難所の受付、家族の安否確認での利用	避難所や一時滞在場所における避難者名簿作成や、避難者に対する親戚/知人への安否情報提供のツールとして利用する。		○	
24	ケーブルテレビにおける公的個人認証サービスの活用	セットトップボックスにカードを挿し込み認証を行うことで、医療費情報やジェネリック情報等の提供や、各種通知・お知らせの提供、ECサービス等の月々の料金の代行決済等、ケーブルテレビ網を通じて様々なサービスを提供する。		○	
25	各種事務手続き時の本人(請求意思)確認	契約加入後の各種事務手続き時には、手続権利者の請求意思としての本人確認を実施している。	○		
26	生保内業務での契約者情報の変更有無確認	契約者が住所等、基本情報変更手続きを失念することを考慮し、公的個人認証サービスを利用して利用者基本情報に変更が発生しているか調査する。		○	

WG構成員名簿(1/2)

番号	名前(敬称略)	所属・役職	備考
1	須藤 修 (すどう おさむ)	東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長	主査
2	諫山 親 (いさやま ちかし)	日本郵便株式会社専務執行役員	構成員
3	今西 正男 (いまにし まさお)	神戸市理事(医療産業都市・企業誘致推進担当)	構成員
4	岩井 利夫 (いわい としお)	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ常務執行役員 公共システム事業本部長	構成員
5	大久保 明 (おおくぼ あきら)	独立行政法人情報通信研究機構理事	構成員
6	大山 永昭 (おおやま ながあき)	国立大学法人東京工業大学情報工学研究所教授	構成員
7	小野 弘之 (おの ひろゆき)	富士通株式会社執行役員常務	構成員
8	河村 孝 (かわむら たかし)	三鷹市副市長	構成員
9	紅林 徹也 (くればやし てつや)	株式会社日立製作所情報通信システム社 公共システム事業部 事業主管	構成員
10	黒田 正実 (くろだ まさみ)	日本生命保険相互会社取締役専務執行役員	構成員
11	佐藤 誠 (さとう まこと)	日本電気株式会社執行役員	構成員
12	篠原 弘道 (しのはら ひろみち)	日本電信電話株式会社常務取締役研究企画部門長	構成員

WG構成員名簿 (2/2)

番号	名前(敬称略)	所属・役職	備考
13	澁谷 年史 (しぶや としふみ)	住友商事株式会社執行役員メディア事業本部長	構成員
14	高橋 誠 (たかはし まこと)	KDDI株式会社代表取締役執行役員専務	構成員
15	塚田 祐之 (つかだ ひろゆき)	日本放送協会専務理事	構成員
16	松本 正幸 (まつもと まさゆき)	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟専務理事	構成員
17	森川 博之 (もりかわ ひろゆき)	東京大学先端科学技術研究センター教授	構成員
18	樫本 一憲 (かしもと かずのり)	日本年金機構品質管理部業務刷新グループ長	オブザーバ
19	下仲 宏卓 (しもなか ひろたか)	地方公共団体情報システム機構個人番号プロジェクト推進部総括部長	オブザーバ
20	金崎 健太郎 (かなさき けんたろう)	内閣官房社会保障改革担当室内閣参事官	関係省庁
21	橋本 敏 (はしもと さとし)	総務省行政管理局行政情報システム企画課長	関係省庁
22	望月 明雄 (もちづき あきお)	総務省自治行政局住民制度課外国人住民基本台帳室長	関係省庁
23	鯨井 佳則 (くじらい よしのり)	厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官	関係省庁
24	和田 恭 (わだ たかし)	経済産業省商務情報政策局情報政策課情報プロジェクト室長	関係省庁

SWG構成員名簿(1/2)

番号	名前(敬称略)	所属・役職	備考
1	大山 永昭 (おおやま ながあき)	国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所教授	主査
2	長村 中 (おさむら みつる)	日本放送協会営業局専任局長	構成員
3	翁長 久 (おなが ひさし)	独立行政法人情報通信研究機構経営企画部統括	構成員
4	小尾 高史 (おび たかし)	国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所准教授	構成員
5	鴻田 道祐 (こうだ みちひろ)	日本生命保険相互会社サービス企画部専門部長	構成員
6	齋藤 義男 (さいとう よしお)	東日本電信電話株式会社理事ビジネス&オフィス営業推進本部公共営業部長	構成員
7	佐藤 好哉 (さとう よしや)	三鷹市市民部長	構成員
8	柴垣 圭吾 (しばがき けいご)	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟企画部部長	構成員
9	地平 茂一 (じひら しげかず)	住友商事株式会社ケーブルテレビ事業部事業推進第二チーム長	構成員
10	高橋 直樹 (たかはし なおき)	株式会社クレディセゾン代表取締役専務	構成員
11	戸田 文雄 (とだ ふみお)	日本電気株式会社パブリックビジネスユニット主席政策主幹	構成員
12	内藤 直樹 (ないとう なおき)	神戸市企画調整局医療産業都市・企業誘致推進本部担当部長	構成員
13	中村 信次 (なかむら しんじ)	株式会社日立製作所 公共システム事業部公共ビジネス推進部担当部長	構成員
14	錦織 康之 (にしこり やすゆき)	富士通株式会社公共営業本部次世代電子行政推進室長	構成員

SWG構成員名簿 (2/2)

番号	名前(敬称略)	所属・役職	備考
15	庭野 栄一 (にわの えいかず)	日本電信電話株式会社研究企画部門担当部長	構成員
16	林 幸也 (はやし ゆきや)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 第三営業本部営業推進部門担当部長	構成員
17	堀内 浩規 (ほりうち ひろき)	KDDI株式会社 メディア・CATV推進本部メディアプロダクト技術部 部長	構成員
18	柳町 暁 (やなぎまち さとる)	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第二公共システム事業部営業部第二営業担当 部長	構成員
19	山田 伸治 (やまだ しんじ)	日本郵便株式会社事業開発推進室長	構成員
20	吉本 和彦 (よしもと かずひこ)	フィデアホールディングス株式会社代表執行役副社長	構成員
21	樫本 一憲 (かしもと かずのり)	日本年金機構品質管理部業務刷新グループ長	オブザーバ
22	木村 裕明 (きむら ひろあき)	地方公共団体情報システム機構 個人番号プロジェクト推進部 個人番号準備グループ次長(公的個人認証開発担当)	オブザーバ
23	金崎 健太郎 (かなさき けんたろう)	内閣官房社会保障改革担当室内閣参事官	関係省庁
24	橋本 敏 (はしもと さとし)	総務省行政管理局行政情報システム企画課長	関係省庁
25	望月 明雄 (もちづき あきお)	総務省自治行政局住民制度課外国人住民基本台帳室長	関係省庁
26	中安 一幸 (なかやす かずゆき)	厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官室室長補佐	関係省庁
27	宮里 孝則 (みやざと たかのり)	経済産業省商務情報政策局情報政策課情報プロジェクト室室長補佐	関係省庁